

重点戦略1
～ふるさと定着回帰戦略～

1 現状と課題

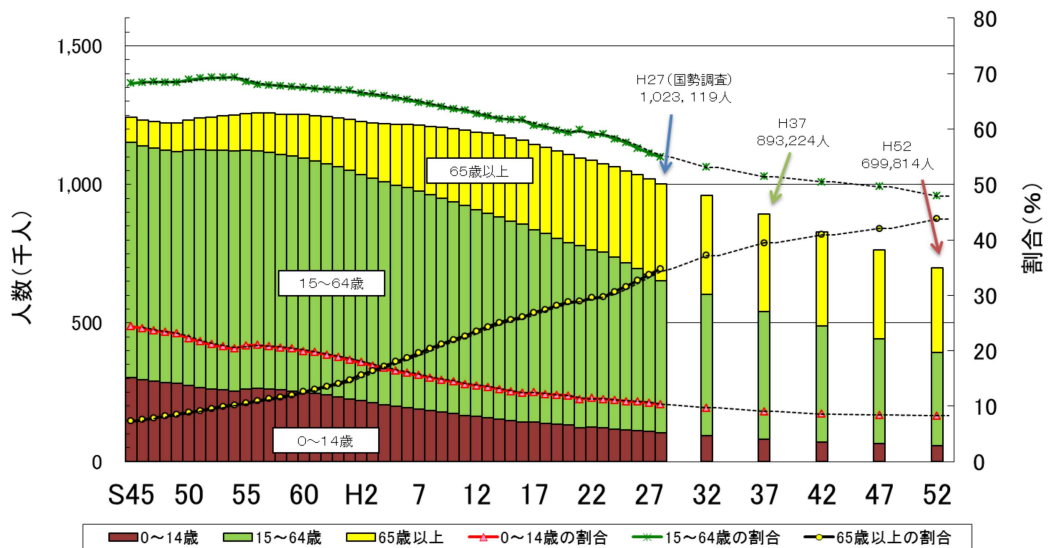
◇ 本県の人口のすう勢と影響

本県人口は平成29年4月には100万人を割り込み、社会動態については、年間4千人を上回る規模で転出超過が続いています。また、自然動態については自然減（出生数マイナス死亡数）が拡大している傾向にあります。

人口減少は、経済活動を停滞させるばかりでなく、地域全体の活力低下、ひいては将来の県民の暮らしに直接影響を与える深刻な問題です。

また、地域社会の安定的な継続性を考える場合、65歳以上の老年人口が全体の3分の1を超える本県にとって、人口減少のみならず、人口構成の年齢バランスにも留意する必要があります。

年齢3階層区分別人口の推移と見通し(本県)



(出典) 総務省統計局「人口推計」、県・調査統計課「秋田県の人口と人口動態」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(H25.3)」

◇ 若者の県内定着・回帰、移住の促進

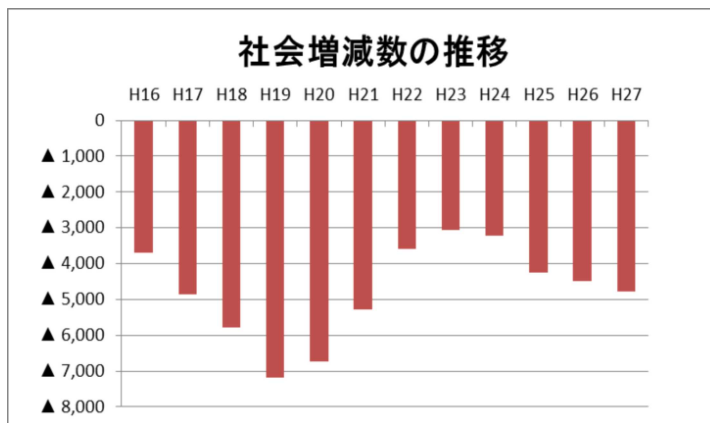
本県の人口減少は、戦後から続く就職・進学による若者の首都圏等への県外流出が最大の要因であると考えられ、まずは若者の社会減（転入数マイナス転出数）に歯止めをかけることが重要であります。

そのため、県内就職者の安定的な増加を目指し、高校生や大学生等の若年層を対象とした意識醸成や就職支援等により、若者の県内定着・回帰を促進していく必要があります。

また、県外からの移住者は積極的な施策の展開により増加してきているものの、

地方への移住を希望する層に対する全国自治体の活発な働きかけが続いており、この層に対する働きかけのみでは、これまで以上の移住者数の増加は見込めない状況にあります。

そのため、秋田の自然や食文化などとともに、充実した子育て環境などの県を挙げて取り組んできた成果を、移住を希望する層に加え、明確に移住を意識していないものの、地方での暮らしに興味を持っている、いわゆる移住潜在層等にもしっかりと情報発信していくことや、移住希望者の多様なニーズに対応した受入体制を強化していく必要があります。



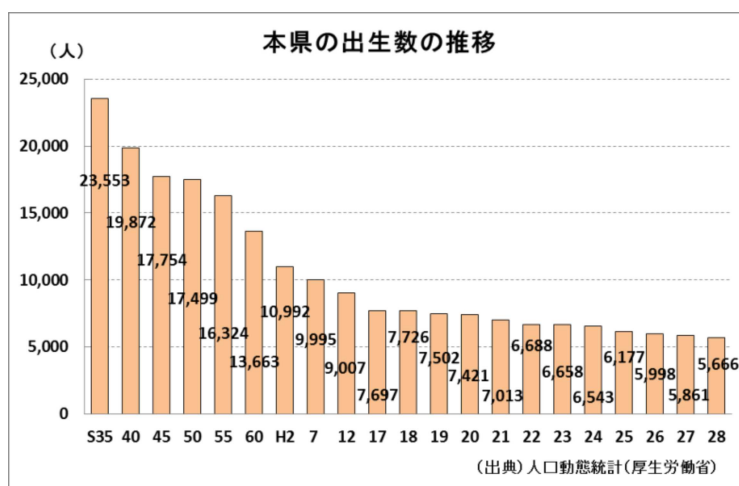
(出典) 総務省統計局「人口推計」
県・調査統計課「秋田県の人口と世帯」

◇ 結婚・出産・子育て支援

本県の出生数や婚姻数は年々減少し、人口の自然減に歯止めがかからない状況となっています。そもそも出生や婚姻はきわめて個人的なことであり、個々の考え方を尊重すべきことはもちろんですが、現在の少子化の状況を踏まえると、行政も県民の理解を得た上で一定の政策を進める必要があると考えます。

未婚者や離婚の増加、一人暮らしの高齢者の増加により、「一人暮らし社会」が本格化する中で、結婚・出産・子育てを社会全体で応援していくという地域の気運を高め、現在の子どもたちが、「家族」を持ち次世代にバトンをつないでいくというライフプランについてしっかりと意識できるようにすることが、少子化の克服の第一歩と考えます。

その上で、結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるため、それぞれの関係者や当事者の意見なども取り入れながら、子育て世帯の経済的負担の軽減策と併せ、検証を行いながら継続性を持って進める必要があります。



(出典) 人口動態統計(厚生労働省)

◇ 女性や若者の活躍推進、仕事と家庭の両立

出産や子育てにより、仕事との両立が困難な場面を迎えやすい女性が、地域や職

場で活躍できる環境をつくるためには、経営者の考え方やまわりの従業員の理解といった職場全体の問題と、夫婦の役割分担など個々の家庭における協力体制などの問題の両面における課題が挙げられます。今後、育児と介護のダブルケアの負担が増加し、また、日本全体での労働力不足が深刻化していくと予測される中で、国が進める女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定や、次世代法の「くるみん」認定の取得に向けた取組など、企業向けのアプローチとともに、父親の育児参加など家庭内の課題の解決も含め、「ワーク・ライフ・バランス」や「男女共同参画」など、今まで取り組んできたテーマの蓄積をもとに、女性の活躍推進に大胆に取り組む必要があります。

また、若者の中には、SNSなどを利用し独自のネットワークを持ちながらユニークな地域活動を行っている例が見受けられます。このような若者が将来の地域のリーダーとして活躍できるよう、地域と連携・協働する主体的な取組を促進するとともに、地域若者サポートステーションを核としてニート等社会的自立が困難な若者を支援する必要があります。

◇ 地域の維持・活性化

本県では、人口減少や高齢化の進行により、従来からの地域コミュニティ活動の継続が困難になってきています。地域住民が、住み慣れた地域で安心して暮らし、いつまでも生き生きと活動し、また都市部からの高齢者が本県で楽しく老後を過ごしたいといったニーズにも対応できるよう、地域の自立・主体的な運営や、多様な主体との協働、時代に見合ったまちづくりの推進などが求められています。

そのため、今後の人口動向等を踏まえた「まちづくり」のあり方をしっかりと議論し、それぞれの地域特性に応じて進めるとともに、その中で生活する住民のコミュニティを活発化する取組や、各地域で活動を行っている若者の取組を盛り上げるなど、多様な主体との協働による地域活動への支援の視点も必要と考えます。さらには、人口減少社会においても必要な行政サービスを確実に提供していくため、関係する自治体同士の協働や、公的なインフラ施設の維持管理・運営について、今後の社会の変化も踏まえながらも、住民が安全・安心に暮らせる効率的で効果の大きい方法を確立する必要があります。

2 戦略の目標

- 若者の県内定着・回帰を進めるとともに、県外からの移住の更なる促進を図ることにより、社会減の縮小に向けて、本県人口の社会動態の流れを変える道筋をつくります。
- また、県民一人ひとりが結婚や出産、子育てへの希望をかなえ、「日本一子育てしやすい秋田」を実現するとともに、女性や若者が伸び伸びと活躍する環境づくりを促進することにより「自然減」の抑制を図ります。
- さらに、人口減少下にあっても、地域コミュニティの活性化、県と市町村など多

様な主体の協働による地域課題の解決や生活サービス水準の維持などにより、県民が安心して暮らせる地域社会を実現します。

3 施策の概要

(1) 施策 1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保

○目的

人口の社会減抑制に向けて、女性や若者に魅力ある雇用の場の創出と、本県産業界のニーズに応じた即戦力となる人材の育成に取り組み、女性や若者の県内定着を目指します。

○方向性① 女性や若者に魅力ある雇用の場の創出

[視点]

産業振興等の取組により、魅力ある雇用の場の創出を目指します。

[主な取組]

- ・ 県内自動車関連企業の競争力強化によるサプライチェーンの形成
- ・ 女性が働きやすい環境の整備に対する支援 など

○方向性② 成長分野等における人材の育成・確保に向けた取組

[視点]

産業界のニーズをとらえ、産学官連携の取組等により産業人材の育成などを進めます。

[主な取組]

- ・ ICT人材の確保・育成を行う拠点の整備
- ・ 秋田県建設産業担い手確保支援センターによる担い手の確保・育成の推進 など

(2) 施策 2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

○目的

将来の秋田を支える高校生の県内定着や、県外へ進学した大学生等の回帰を進めるとともに、秋田の魅力に共感する多数の県外在住者が「秋田ファン」となるように働きかけるなど、本県への移住を更に促進します。

○方向性① きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進

[視点]

進学を機に県外に転出している大学生等については、県内就職に向けた各種就職支援情報や県内企業とのマッチング機会の提供のほか、秋田でのキャリアプランの

意識を醸成する取組等により秋田への回帰を促進します。また、県内大学へ進学した学生については、大学と連携して県内定着を進めます。

[主な取組]

- ・首都圏等の大学新卒者向けの県内就職を支援する体制の強化
- ・ICT分野などの業種別人材確保・育成拠点と連携した総合的な就職支援
- ・就職説明会・面接会の開催、県内企業におけるインターンシップの推進
- ・秋田GO!EN（ご縁）アプリによる県内就職希望登録の拡大及び情報提供の充実
- ・奨学金返還助成制度の周知・利用促進

○方向性② 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進

[視点]

県内企業の魅力紹介やマッチングの支援など、高校生の県内就職率を高めるとともに、大学進学後の県内回帰も見据えた取組を進めます。また、若者の県内定着の観点から、離職者の抑制にも取り組みます。

[主な取組]

- ・優れた地元企業の紹介とインターンシップの推進
- ・企業人材を講師として活用するコラボ教育等の推進
- ・キャリアアドバイザー及び就職支援員の配置
- ・職場定着支援員の配置
- ・企業見学会、企業説明会の開催

○方向性③ 「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化

[視点]

首都圏移住相談窓口におけるきめ細かい対応や様々な情報発信を通じて、食や自然、充実した子育て環境などの秋田暮らしの魅力をアピールするとともに、移住潜在層に対する働きかけによる新たな移住ニーズの開拓等を行い、本県への移住の更なる促進を図ります。

また、移住起業者の誘致や地域にある様々なワークスタイルの提案等により多様な人材の移住を促進するとともに、県外からの「秋田の教育体験」（短期・長期の教育留学）を推進し、移住・定住のきっかけづくりを図ります。

[主な取組]

- ・移住相談窓口の強化
- ・先輩移住者の視点を生かした情報発信の強化や現地交流会の開催
- ・移住潜在層に対する秋田の魅力発信による「秋田ファンづくり」の推進
- ・移住と起業を支援するプログラムの実施
- ・多様な働き方と地域の暮らし情報をパッケージ化したプランの提案
- ・地域一体となった教育留学プログラムの提供
- ・自然体験活動の提供による秋田の暮らし体験

○方向性④ 「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化

[視点]

移住希望者のニーズ把握に努め、多様なニーズに対応した相談体制や空き家を活用した住環境の確保支援、移住者のネットワークづくりの支援など、市町村、関係団体との連携により、受入・定着支援体制の充実強化を図ります。

[主な取組]

- ・官民協働による県内相談窓口の設置・運営
- ・冬季生活用品の購入費等の支援
- ・市町村の移住相談員・定住サポーター養成研修の実施
- ・民間事業者と連携した空き家の掘り起こしや情報発信
- ・AターンプラザにおけるAターン就職支援

(3) 施策3 結婚や出産、子育てへの希望をかなえる全国トップレベルのサポート

○目的

結婚や出産、子育ての希望を実現するため、若い世代の結婚・出産・子育てについての知識や現状などライフサイクルに対する関心を深め、意識の醸成を図るとともに、全国トップレベルの子育て家庭への経済的支援の充実をはじめ、子育てしやすい環境づくりや結婚・妊娠・出産へのサポート強化など、切れ目のない支援に取り組み、人口の自然減の抑制を図ります。

○方向性① 結婚・出産・子育てに温かい社会づくり

[視点]

若者の意識や社会構造の変化等に伴う未婚・晩婚・晩産化などによる出生数の減少に歯止めをかけるため、若い世代の意見を施策やサービスに反映させる仕組みを構築するとともに、結婚から出産・子育てを社会全体で支える気運を官民協働で醸成し、次世代が結婚・出産・子育てへの希望を抱ける社会づくりに取り組む必要があります。

[主な取組]

- ・現役の子育て世代や次の親世代の意見を反映させた県民運動の展開
- ・高校生など次の親世代を対象としたライフプランを考える機会の提供
- ・様々な媒体による秋田の子育て環境についての効果的な情報発信

○方向性② 出会いと結婚への支援の充実・強化

[視点]

独身男女への出会いの機会の提供を図るため、あきた結婚支援センターのマッチング機能の強化等や、多様な媒体を通じたPRにより、県民の結婚に対する前向きな意識の醸成を図っていく必要があります。

[主な取組]

- ・あきた結婚支援センター出張センターの開設等によるマッチング機能の更なる強化
- ・企業との連携や様々な情報発信を通じた結婚に対する意識の醸成

○方向性③ 安心して出産できる環境づくり

[視点]

不妊治療への支援や周産期医療の充実により、誰もが安心して妊娠・出産ができる環境づくりを進める必要があります。

[主な取組]

- ・不妊専門相談センターの運営、不妊治療への補助などの支援
- ・周産期母子医療センターの運営、周産期医療従事者の育成・確保

○方向性④ 社会全体で子育ての安心を支える仕組みづくり

[視点]

子育て家庭のニーズに対応した保育サービスの充実や、子育て世代包括支援センター（ネウボラ）など、妊娠期から子育て期に至る切れ目のない子ども・子育て支援事業を推進するとともに、企業における仕事と子育てとの両立支援の取組を促進することにより、安心しゆとりを持って子育てできる環境づくりを進める必要があります。

[主な取組]

- ・保育士等の処遇改善、放課後児童クラブの運営に対する支援等による「待機児童00（ゼロゼロ）」の実現
- ・病児保育、一時預かり等の多様な保育サービスの充実強化
- ・子ども・子育て支援に携わる人材の確保と資質の向上
- ・子育て世代包括支援センターの設置拡大
- ・仕事と子育てを両立しながら働き続けられる職場環境づくりの促進

○方向性⑤ 子育て世帯への経済的支援の充実

[視点]

子育てに係る負担の軽減を図り、安心して希望どおりに子どもを産み育てられるよう、様々なニーズに応じた子育て世帯への経済的支援を図る必要があります。

[主な取組]

- ・保育料助成の更なる拡大・充実
- ・在宅を含めた子育て世帯への新たな負担軽減策の実施
- ・子供の医療費助成の実施
- ・子育て世帯の住宅リフォーム支援の実施
- ・奨学金制度の運営と制度利用の促進

(4) 施策4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

○目的

仕事と家庭の両立支援や女性が活躍しやすい環境づくりを促進するとともに、若者による地域活動を支援し、女性や若者が雇用の場や地域で生き生きと活躍できる社会をつくりまします。

○方向性① 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進

[視点]

女性が職場で生き生きと活躍できるよう、気運の醸成を図るとともに、企業での行動計画の策定や女性活躍の取組に対し支援を行う必要があります。また、子育て世代の様々な保育ニーズに合わせた多様なサービス提供を支援します。

[主な取組]

- ・あきた女性の活躍推進会議を中心とした女性活躍推進の気運醸成
- ・中小企業における女性活躍の取組への支援
- ・「(仮称) あきた女性活躍・両立支援センター」の設置による企業への働きかけの強化
- ・病児保育、一時預かり等を実施する事業主体への支援

○方向性② ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の強化

[視点]

男女ともに仕事と生活を調和させ、生き生きとした暮らしが実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスの取組を一層推進する必要があります。

[主な取組]

- ・「(仮称) あきた女性活躍・両立支援センター」の設置による企業への働きかけの強化(再掲)
- ・ワーク・ライフ・バランスへの全県的な気運の醸成と取組を实践する企業への支援の充実
- ・仕事と子育てを両立しながら働き続けられる職場環境づくりの促進

○方向性③ 県民が主体となった男女共同参画の推進

[視点]

あらゆる分野における女性の社会参加と地域活動の促進のため、地域において男女共同参画を進める人材や担い手を育成する必要があります。

[主な取組]

- ・地域活動に取り組む女性団体の活動の支援
- ・地域における男女共同参画の取組をリードする人材の育成

○方向性④ 次代を担う若者の活躍推進

[視点]

秋田の未来を担う若者の地域貢献活動や地域活性化の取組を促進するとともに、全ての子ども・若者が希望を持ち社会生活を送ることができるよう自立に向けて支援する必要があります。

[主な取組]

- ・若者による地域貢献・地域活性化に向けた取組への支援の強化
- ・地域のリーダーとなりうる若い人材の育成
- ・ニート等社会的自立に困難を抱える若者への支援

(5) 施策5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

○目的

人口減少が全国で最も早く進む本県として、人口減少下にあっても、地域社会が機能し、生活に必要なサービスが維持される体制を整備し、誰もが安心して生き生きと暮らせる社会を全国に先駆けて構築します。

○方向性① C C R Cなどによる元気で安心な地域づくり

[視点]

多世代の住民が交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる新たな地域づくりを進め、首都圏等の中高齢者の移住を呼び込みます。

[主な取組]

- ・地域の実情やニーズを踏まえたC C R Cの導入促進

○方向性② 将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進

[視点]

市街地の拡散を抑制し、将来にわたり持続可能な都市経営の実現へ向け、コンパクトなまちづくりを推進します。

[主な取組]

- ・立地適正化計画を策定する市町村への支援と計画の普及・拡大
- ・都市のコンパクト化と交通ネットワークの推進（街路整備、公共交通の再編への支援）
- ・まちづくりを担う人材の育成・発掘
- ・官民連携によるリノベーションの推進

○方向性③ 地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化

[視点]

市町村の集落対策や集落における広域的活動を支援するとともに、「小さな拠点」の形成を推進することにより、地域コミュニティの維持・活性化を図ります。また、県内市町村の地域おこし協力隊を活用するなど、地域への新たな人材を呼び込む取

組により、地域コミュニティづくりを推進します。

[主な取組]

- ・地域における「元気ムラ」活動の全県域への展開
- ・秋田版小さな拠点としての「お互いさまスーパー」の機能強化と普及拡大

○方向性④ 多様な主体との協働による地域活性化の強化

[視点]

様々な地域課題を解決するため、NPO等の経営基盤の強化を図るとともに、多様な主体による協働の取組を促進します。また、ビジネス手法を用いた県民の自発的な社会貢献活動の普及・拡大や、子どもから高齢者までの多世代協働による地域活性化を図ります。

[主な取組]

- ・コミュニティビジネスの立ち上げ支援と普及・拡大
- ・市民活動サポートセンターの充実等、多様な主体の協働を促進するための基盤整備

○方向性⑤ 県・市町村間の協働推進

[視点]

人口減少下にあっても行政サービスの水準を維持するとともに、地域の行政課題を適切な役割分担と連携により解決していくため、県と市町村との機能合体や市町村間の連携等の取組を推進します。

[主な取組]

- ・平鹿地域における県と横手市の一元的な事業実施の手法を他地域へ普及
- ・人口減少社会に対応する効果的・効率的な行政システムの構築に向けた県と市町村の協議・研究の場の運営
- ・地方税徴収対策や情報セキュリティなど、各分野で進められている協働の取組の拡充や横展開
- ・生活排水処理施設の再編や汚泥処理施設の広域化、共同管理・運営
- ・秋田県市町村未来づくり協働プログラムの着実な推進
- ・人口減少下における地域コミュニティの維持・活性化を図るための新たな市町村との協働の取組

○方向性⑥ インフラ施設のマネジメント強化

[視点]

老朽化が進行している道路や河川、港湾などの計画的な維持管理・更新を進めることにより、持続的に社会基盤の維持を図ります。

また、住民生活に密接な生活排水処理については、市町村等と連携し、処理施設等の再編や一体的な事業の管理・運営による広域共同化を推進します。

[主な取組]

- ・インフラの長寿命化計画の策定推進

- ・計画的な維持修繕の実施
- ・生活排水処理施設の再編や汚泥処理施設の広域化、共同管理・運営（再掲）

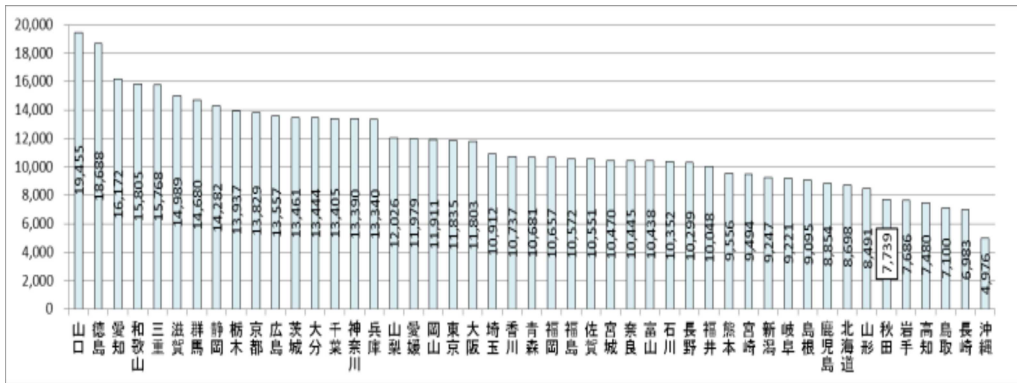
重点戦略2
～成長産業振興戦略～

1 現状と課題

◇ 付加価値生産性

本県の製造業は、下請型・加工組立型が多いという特徴があり、付加価値額や付加価値生産性（従業員1人当たりの付加価値額）が全国でも低位にとどまっています。このため、発注元企業の経営方針の転換や業績悪化の影響を受けやすいといった課題があります。人口減少が進み、国内市場の縮小が進む中、安定的な産業振興と雇用の創出のためには、脆弱な経営基盤を強化する必要があります。

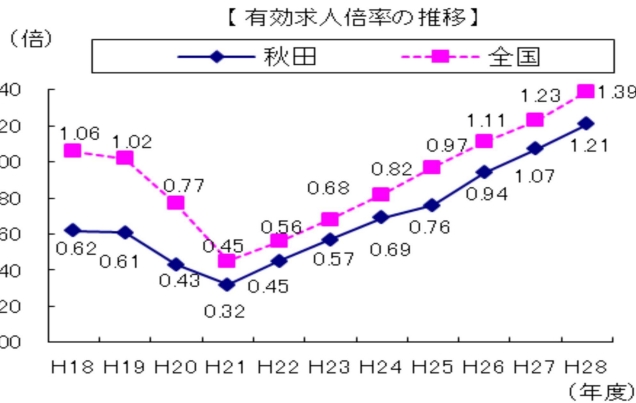
製造業の都道府県別付加価値生産性（H26） （単位：千円）



(経済産業省「工業統計調査」)

◇ 雇用情勢

リーマンショック等の影響により落ち込んだ求人倍率は、景気回復基調による求人数の増加や、人口減少による求職者の減少により、過去最高の水準で上昇を続けています。こうした中、県内企業は首都圏をはじめ他県との人材獲得競争に打ち勝ち、将来を担う産業人材を確保する必要があります。



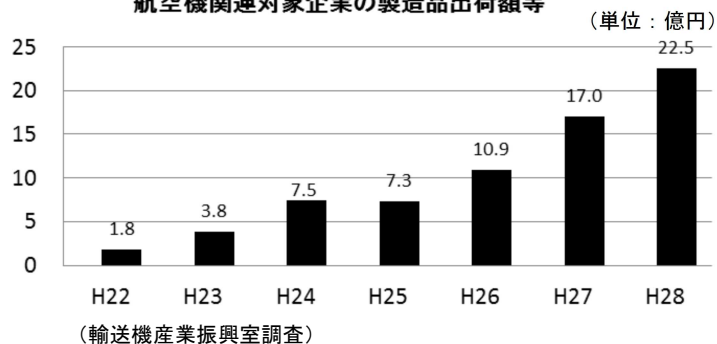
◇ 成長分野における中小企業の新たな事業展開と経済波及効果の拡大

これまで、今後市場の拡大が見込まれる5つの成長分野（航空機、自動車、新エネルギー関連、医療福祉関連、情報関連）への県内企業の参入促進のため、それぞれの分野において、技術支援やマッチング支援、販路開拓支援、人材育成支援等に取り組んだ結果、商品開発や各種認証の取得が進むなど、競争力の強化が図られています。加えて、航空機産業と自動車産業において一次サプライヤーが立地したことや、風力発電設備のメンテナンス拠点が整備されたことは、県内企業の参入にとって、明るい材料となっています。

今後は、参入促進とともに、企業間連携等による製品の高付加価値化など、新たな事業展開により経済波及効果の拡大を図ることが重要です。

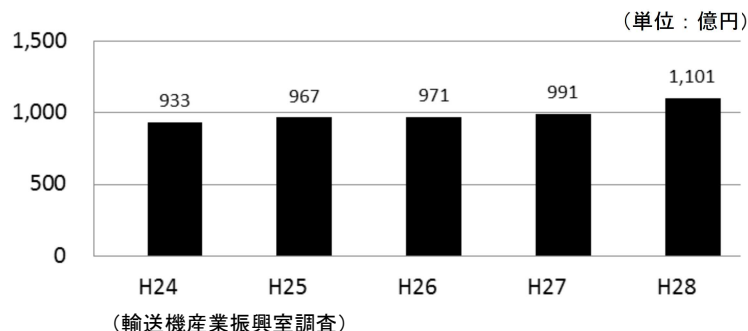
- 航空機産業においては、県内企業の受注が切削加工等の単工程の受注にとどまっていることから、付加価値生産性の向上を目的に、企業の技術力向上や国際認証取得による特殊工程導入、地域企業が連携したサプライチェーンの形成等により一貫工程の受注体制を構築し、県内への経済波及効果を拡大することが必要です。

航空機関連対象企業の製造品出荷額等

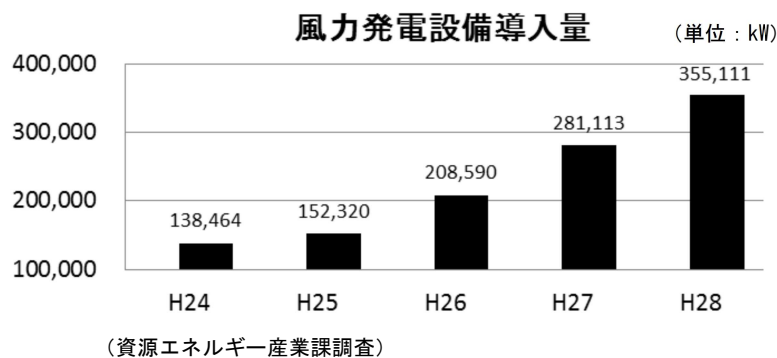


- 自動車産業においては、本県に立地した一次サプライヤーを中核としたサプライチェーンの形成を図るほか、次世代自動車への参入を図るため、電子デバイス・光学など、本県が従来持っている強みを生かした製品の開発・製造に取り組む必要があります。

自動車関連対象企業の製造品出荷額等



- 新エネルギー関連産業においては、本県の恵まれた風況を活用した風力発電設備等導入量の順調な拡大が続き、県内企業の建設工事やメンテナンス業務への参入が進んでおり、更に、メンテナンス拠点も立地しています。今後、建設用部材、発電用設備部品の供給など、関連分野への県内企業の参入を促進する必要があります。



- 医療福祉関連産業においては、新興国の需要拡大等により、大手医療機器メーカーの生産が拡大していますが、県全体の医療福祉関連産業の振興に向けては、大手企業への部品供給にとどまらず、県内中小企業が自社の強み、得意技術を生かし、大手企業との連携を含めた新たな事業展開を進める必要があります。
- 情報関連産業においては、新たな技術やデバイスの出現により、関連する知識や技術の習得が急務となっているため、質の高い人材の確保・育成を支援するとともに、大規模市場で売り込むための競争力強化や新規立地による産業集積を促進する必要があります。

◇ 地域経済を牽引する中核企業の創出・育成

地域経済を牽引する中核企業を創出するため、平成24年度から平成28年度までに71社を「ものづくり中核企業」として重点的に支援した結果、25社が中核企業化を果たしています。今後は、県内中小企業への経済波及効果を広く行き渡らせるため、コネクターハブ機能の創出等を伴う取組への重点的な支援を行うことにより、地域経済全体の底上げをより一層促す必要があります。

◇ 第4次産業革命など環境変化に順応した中小企業の振興

県内中小企業の経営基盤強化のため、これまで、「秋田県中小企業振興条例」に基づき、関係機関と連携した相談支援体制の強化や資金供給、生産性の向上を図る改善支援等、きめ細かな支援により経営基盤の強化を図ってきました。今後、県内中小企業が生き残るためには、IoTやAI、ロボット技術等、第4次産業革命に乗り遅れること無く、その技術を生かして、生産性向上を図る必要があります。一方、県内企業は依然として製品開発力が低く、付加価値のある自社製品が少ないため、

加工組立型が多い状況です。この状況を脱却するためには、生産性向上を促進するとともに、付加価値の高い製品を生み出すための、秋田の強みを生かした新たな取組や新たな挑戦を後押しするほか、I o TやA I等の第4次産業革命に対応できる産業人材を確保・育成する必要があります。

◇ 起業の促進

本県の起業を促進するため、起業の各段階を貫いた切れ目のない支援を実施してきましたが、本県の開業率は減少傾向が続いています。地域経済の活性化と新たな雇用創出に結びつく起業を促進するため、女性や若者が起業しやすい環境づくりを行うとともに、秋田を拠点に付加価値の高い仕事を受注できる起業家人材の育成に取り組む必要があります。

□ 秋田県の開業率 (単位：%)

年度	H25	H26	H27	H28
開業率	3.6	3.2	2.8	2.7

(秋田労働局「雇用保険産業別適用状況」)

◇ 後継者確保に向けた支援の充実

事業承継については、これまで、事業承継相談推進員の個別訪問による案件の掘り起こしや経営者における問題意識の醸成、事業承継計画の策定支援等、各段階に応じた支援策に取り組み、平成26年度から28年度までの事業承継完了累計数は、300件を超えています。今後、ますます経営者の高齢化が進む中、後継者を確保し、円滑な事業承継を促進するためには、各種施策を検証・リニューアルしながら、世代交代を迎える年齢層に対し、事業承継に計画的に取り組むことへの意識啓発や各種施策の普及を図るとともに、関係機関と連携した後継人材の育成やマッチングに取り組む必要があります。

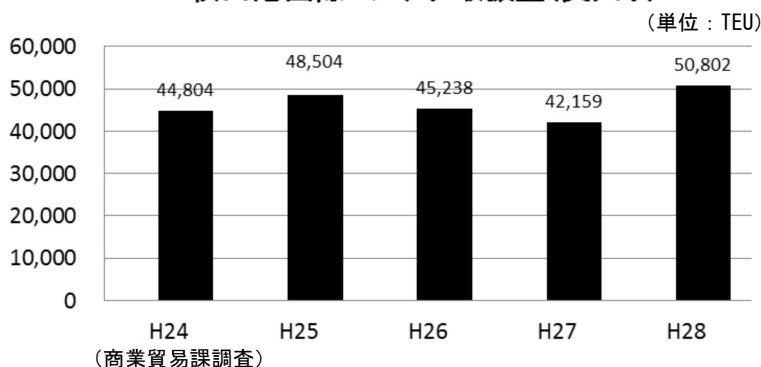
□秋田県の後継者不在率 (H26) : 72.2% (全国：66.1%) 全国ワースト8
(帝国データバンク 2016.2)

□秋田県の社長の平均年齢(H26) : 61.1歳 (全国：59.3歳) 全国高齢2位
(帝国データバンク 2017.1)

◇ 秋田港国際コンテナ取扱量の増加

秋田港の整備や県内外企業へのポートセールス等により、平成28年の国際コンテナ取扱量は過去最高を記録する一方、地方港湾間における貨物や航路の獲得競争が激しくなっています。また、秋田港の取扱貨物が特定の品目に偏っていることから、今後の経済情勢の変化等によって影響を受ける可能性があります。こうした状況を踏まえながら、環日本海交流の拠点を目指していくため、ポートセールスや奨励金等のPRによる新規荷主の発掘など、安定的な貨物量の確保に努めながら、貿易拡大を図る必要があります。

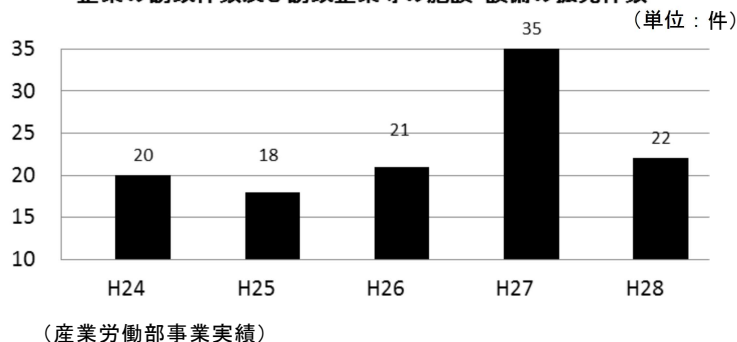
秋田港国際コンテナ取扱量(実入り)



◇ 成長産業等の集積

工場の新設や増設については、成長分野をメインターゲットに誘致を進めた結果、航空機産業と自動車産業の一次サプライヤーや大規模な雇用創出が期待される情報サービス関連企業が立地しました。今後は、I o TやA I、ロボット技術等の活用により、省力化が進み、加工組立型のものづくり産業では大量雇用型の立地を望むことは困難となっていくと見られますが、意欲のある若者や女性の活躍の場創出のため、県内企業や公設試験研究機関のもつ技術資源や、全国トップレベルの各種優遇制度を積極的にPRした誘致活動を進めるとともに、市町村と連携した新たな支援制度など、企業のニーズに応じた取組を進める必要があります。

企業の誘致件数及び誘致企業等の施設・設備の拡充件数



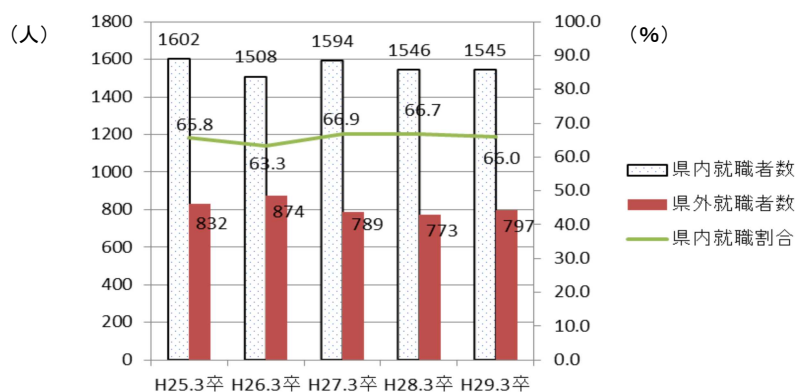
◇ 働き方改革の推進

人口減少や景気の回復基調等により、全国的に労働力不足が顕在化する中で、首都圏等との人材獲得競争が激しさを増しています。こうした中、県内企業は、賃金などの処遇や就労環境の改善、多様な働き方の導入など、雇用の質を高める取組により、女性や若者、Aターン就職希望者等にとって魅力ある職場を創出し、産業人材を確保する必要があります。

◇ 新規学卒者の県内就職促進とAターン就職促進

将来を担う産業人材の確保のためには、新規学卒者の県内就職やAターン就職を促進する必要があります。これまで、ターゲットに即した事業展開を図り、マッチング支援のほか、県内企業の就職情報や経済的支援について、様々な方法による情報発信に取り組んできました。今後は、県内企業の魅力発信力を強化するとともに、高校生に対する在学時からの県内就職に関する意識啓発や新規高卒者の離職抑制に取り組む必要があるほか、Aターン就職については、特に若年者の求人の掘り起こしとともに、移住施策との連携による促進が必要です。

□新規高卒者の職業紹介状況



□Aターン登録者とAターン就職者数 (単位：人)

年度	H25	H26	H27	H28
登録者	1,985	2,143	2,522	2,705
就職者	1,186	1,061	1,080	952

(雇用労働政策課・秋田労働局調査 ※登録者は年度末時点の累計)

2 戦略の目標

- 県内企業の成長分野への参入により、県内企業の付加価値生産性の向上と地域経済循環の活性化を図ります。
- 県内中小企業の持続的な発展により、地域経済の活性化と安定的な雇用を創出します。
- 東アジア・東南アジア等の成長市場の取り込みと国内需要の取り込みにより、県内経済を拡大します。
- 多様な働き方により多様な人材が活躍する「働きやすい秋田」を実現します。

3 施策の概要

(1) 施策 1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

○目的

県内企業の付加価値生産性の向上と地域経済循環の活性化を図るため、将来にわたり拡大が見込まれる成長分野（航空機・自動車・新エネルギー関連・医療福祉関連・情報関連）への県内企業の参入促進と競争力強化を図るとともに、地域経済を牽引する中核企業の育成を進めます。

○方向性① 競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進

[視点]

県内企業の航空機産業や自動車産業への参入を促進するとともに、参入企業の競争力強化によるサプライチェーンの形成や将来を担う人材の育成を図ります。

[主な取組]

- ・航空機部品の一貫工程受注体制整備による受注拡大
- ・航空機構造材向け複合材の低コスト製造技術開発と製造拠点の創出
- ・自動車関連企業の競争力強化によるサプライチェーンの形成
- ・EV・PHV自動車など次世代自動車に関わる県内企業への支援

○方向性② 地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興

[視点]

風力をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大を図るとともに、関連事業における県内企業の参入を促進し、県内への経済効果の最大化を図ります。

[主な取組]

- ・再生可能エネルギーの更なる導入拡大
- ・風力発電等への県内企業の参入促進
- ・水素エネルギーに関する取組の推進

○方向性③ 産学官連携による医療福祉関連産業の育成

[視点]

県内企業の参入促進や高度人材の育成を図るほか、効果的な医療ニーズの収集や製品開発の支援を進め、県内で開発した機器を活用した多様な展開を図ります。

[主な取組]

- ・医療機器メーカーの研究開発拠点の創出促進とサプライチェーンの形成
- ・医工連携に携わる専門人材の育成
- ・医療・福祉ニーズに基づいた新技術を活用した医療福祉製品開発と事業化

○方向性④ 大規模市場へ参入する情報関連産業の振興

[視点]

女性や若者の柔軟で多様な働き方が期待される情報関連産業の振興を図るため、高付加価値の商品開発や新技術に対応できる人材の育成等により競争力を強化し、全国展開を進めます。

また、県内外から優秀な人材を確保することで、新規立地や事業拡大に結び付け、産業集積を促進します。

[主な取組]

- ・全国展開できる商品の開発等による情報関連企業の競争力強化の促進
- ・大規模マーケットへの参入と産業集積の促進
- ・ICT人材の確保・育成を行う拠点の整備

○方向性⑤ コネクターハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出

[視点]

コネクターハブ機能により地域経済全体の底上げに寄与する中核企業を創出・育成するとともに、個々の企業が持つ強みを最大限に生かした付加価値の高い商品開発を加速させるほか、IoTやAI、ロボット等の技術を生かした製品・サービスの創出を図ります。

[主な取組]

- ・地域経済の牽引役を担うものづくり中核企業の育成（コネクターハブ機能の強化・創出）
- ・ものづくり産業のイノベーションの推進（県内に根付くIoT、AI技術等に関する先導的な研究開発と普及促進）
- ・産学官連携による新技術・新商品の研究開発促進

○方向性⑥ 県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用

[視点]

秋田をフィールドとして、県内大学や公設試験研究機関、県内企業が首都圏等の大学や研究機関と連携した共同研究活動を実施し、将来にわたって持続的に優位を築くことができるよう、最新のテクノロジーや「核」となる技術体系等を活用して、県内産業の成長に結びつけます。また、取組にあたっては、将来の科学人材の育成に努めながら、斬新な発想が期待される若手や女性研究者の確保も進めます。

[主な取組]

- ・秋田をフィールドとしたローカルイノベーションの推進
- ・若手研究者等の優れた研究成果への褒賞など萌芽人材の育成への支援

(2) 施策2 中小企業・小規模事業者の活性化と生産性向上

○目的

県内中小企業の持続的な発展のため、円滑な事業承継と起業を促進するとともに、付加価値生産性の向上により競争力を高め、経営基盤の強化を図ります。

○方向性① 持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化

[視点]

県内企業がそれぞれの課題を着実に克服し、付加価値と生産性の向上により競争力を強化するとともに、地域資源を生かした秋田ならではの取組や新たな挑戦を支援します。

[主な取組]

- ・企業経営力の向上に向けた相談支援体制の強化
- ・きめ細かな技術指導や共同研究による商品の開発などにより、高付加価値な製品開発と販路の拡大を支援
- ・経営者の人材育成

○方向性② 将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進

[視点]

女性や若者、Aターン者等による起業を促進するとともに、県内中小企業の円滑な事業承継を推進することにより、県内における雇用の創出・維持や技術の承継、経済の活性化を図ります。

[主な取組]

- ・女性起業家の育成と起業支援
- ・Aターン者等の起業時に要する初期投資費用への支援や起業後のフォローアップ支援
- ・事業承継の支援体制の強化
- ・事業承継意識の醸成と後継者の育成

○方向性③ 多様化する消費者ニーズに対応した商業・サービス業の振興

[視点]

事業者による個店の魅力向上や商店街の活性化を図るとともに、地域課題を解決する新サービスの創出や今後成長が見込まれるサービス分野への参入を促進します。

[主な取組]

- ・個店の魅力向上と空き店舗解消等による商店街の活性化
- ・地域ニーズを捉えた新サービスの創出やECサイト等を活用した県外・国外への販路拡大支援

○方向性④ 歴史に磨かれた伝統産業の活性化

[視点]

伝統的工芸品等の振興を図るため、産地組合等が行う商品開発等の取組を支援するとともに、海外展開への支援を通じて新たな販路開拓とブランド化を促進します。

[主な取組]

- ・現代にマッチした新商品の開発と海外も見据えた販路開拓の支援

- ・後継者の確保や、原材料の確保のための取組に対する支援

○方向性⑤ 食品製造業の競争力強化

[視点]

県内食品産業の競争力を高めるため、生産性向上や、人材の育成、加工技術の向上により、経営基盤の強化を図ります。

[主な取組]

- ・食品製造現場における生産性向上や加工技術向上に取り組む事業者への支援
- ・市場性の高い商品の開発や製造に係るスキルを持った人材の育成

○方向性⑥ 地域を支える建設産業の振興

[視点]

災害対応や除排雪作業、インフラの整備・維持管理の担い手として地域を支える建設産業の維持・活性化を図ります。

[主な取組]

- ・県内企業の技術力・生産性の向上
- ・魅力ある建設産業の実現

(3) 施策 3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

○目的

海外の経済成長を秋田に取り込むため、県内企業の海外展開支援や物流機能の整備を進めます。また、成長分野等を中心に企業誘致を進め、県内経済の活性化と雇用の創出を図ります。

○方向性① 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援

[視点]

東アジア・東南アジア等の成長を本県の経済発展に取り込むため、現地での支援に加え、関係機関で構成する「あきた海外展開支援ネットワーク」の連携により、様々な制度活用を促進しながら、県内企業の海外展開を支援します。

[主な取組]

- ・東アジア・東南アジア等との経済交流の拡大
- ・継続的な取引に向けた県内企業の海外展開を集中的に支援
- ・秋田港の利用拡大に向けた奨励制度の充実や国内外企業へのポートセールス

○方向性② 環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化

[視点]

環日本海交流拠点として秋田港の機能強化及び地域の物流拠点としての船川港・能代港の整備を行います。

[主な取組]

- ・新たな秋田港港湾計画に基づく事業の推進

○方向性③ 成長産業等の誘致と企業の投資促進

[視点]

高付加価値型の成長産業の集積化を更に促進することにより、多彩な頭脳と技術力、意欲ある若者や女性の活躍の場を創出し、県内定着を図ります。

[主な取組]

- ・新規企業の誘致促進と誘致済企業のフォローアップ
- ・市町村との連携による企業誘致の促進
- ・企業ニーズに対応した工業団地の整備

○方向性④ 環境・リサイクル産業の集積促進

[視点]

低・未利用資源の有効活用による事業化の支援とレアメタル等金属のリサイクル産業の集積を促進します。

[主な取組]

- ・レアメタル等金属リサイクルの推進
- ・地域の特性や循環資源の性質に応じたリサイクル事業の支援
- ・環境・リサイクル産業の育成

(4) 施策4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

○目的

産業人材を確保するため、若者や女性、シニアなど多様な人材が働きやすい職場環境の整備とともに、高校生や大学生等の県内就職、Aターン就職を支援します。

また、本県産業の成長のため、第4次産業革命に対応した産業人材や成長分野を支える人材の確保・育成に取り組みます。

○方向性① 多様な人材の活躍を可能にする働き方改革の推進と就職支援

[視点]

賃金などの処遇や就労環境の改善、福利厚生の実施、多様な働き方の導入等により雇用の質を高め、女性や若者、シニア、Aターン希望者等にとって魅力ある職場づくりを促進するとともに、多様な人材の就職を支援します。

[主な取組]

- ・働き方改革の周知や働き方改革推進のための取組に対する支援
- ・女性や若者、高齢者が働きやすい環境の整備
- ・女性の復職や個人のキャリアアップ等を支援するリカレント教育の推進
- ・第二新卒者の求人掘り起こしと地元企業の魅力発信力の強化

- ・ Aターン就職の求人開拓及びマッチングの支援

○方向性② 社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成

[視点]

第4次産業革命の進展により広範な産業分野において求められるICT人材の確保・育成を図るほか、成長分野等を支える人材の育成や職業訓練を進めます。

[主な取組]

- ・ ICT人材の確保・育成を行う拠点の整備
- ・ 高度な3次元設計技術者やIoT、AI技術者の育成
- ・ プロフェッショナル人材の活用促進と受入企業への支援
- ・ 技術専門学校における職業能力開発の充実

○方向性③ 建設人材の確保・育成

[視点]

産学官連携により、建設人材の確保・育成を推進します。

[主な取組]

- ・ 「秋田県建設産業担い手確保育成センター」による担い手の確保・育成の推進
- ・ 担い手の確保・育成を図る創意工夫ある取組に対する支援

○方向性④ きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進（再掲）

[視点]

進学を機に県外に転出している大学生等については、県内就職に向けた各種就職支援情報や県内企業とのマッチング機会の提供のほか、秋田でのキャリアプランの意識を醸成する取組等により秋田への回帰を促進します。また、県内大学へ進学した学生については、大学と連携して県内定着を進めます。

[主な取組]

- ・ 首都圏等の大学新卒者向けの県内就職を支援する体制の強化
- ・ ICT分野などの業種別人材確保・育成拠点と連携した総合的な就職支援
- ・ 就職説明会・面接会の開催、県内企業におけるインターンシップの推進
- ・ 秋田GO!EN（ご縁）アプリによる県内就職希望登録の拡大及び情報提供の充実
- ・ 奨学金返還助成制度の周知・利用促進

○方向性⑤ 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進（再掲）

[視点]

県内企業の魅力紹介やマッチングの支援など、高校生の県内就職率を高めるとともに、大学進学後の県内回帰も見据えた取組を進めます。また、若者の県内定着の観点から、離職者の抑制にも取り組みます。

[主な取組]

- ・ 優れた地元企業の紹介とインターンシップの推進

- ・企業人材を講師として活用するコラボ教育等の推進
- ・キャリアアドバイザー及び就職支援員の配置
- ・職場定着支援員の配置
- ・企業見学会、企業説明会の開催

○方向性⑥ 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実（再掲）

[視点]

産業教育のフィールドを地域に広げる視点から学校と地域企業とのネットワークを活用し、専門教育の充実を図ります。

[主な取組]

- ・航空機産業及び情報関連産業人材の育成事業の実施
- ・企業の専門人材による教員の技術研修の実施
- ・秋田県産業教育フェアの開催
- ・高校間連携や学科間連携による商品開発の推進

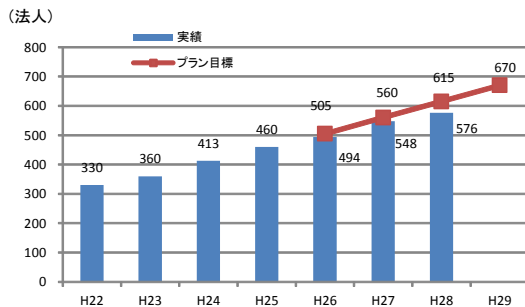
重点戦略3
～稼ぐ農林水産業創造戦略～

1 現状と課題

◇ 地域農業を牽引する担い手の育成

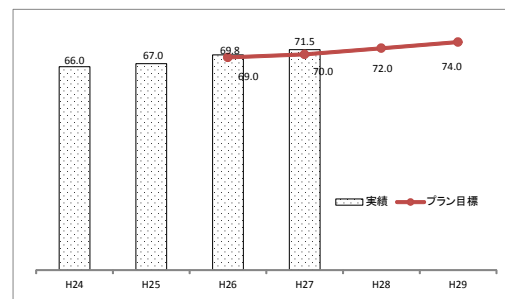
本県農業が将来にわたって持続的に発展していくためには、経営規模の拡大や複合化の推進などにより、これまで以上に経営基盤の強化を図り、ビジネス感覚に優れた農業者の育成が急務となっています。

【農業法人数（認定農業者）】



(出典 農林政策課調べ)

【担い手への農地集積率（%）】



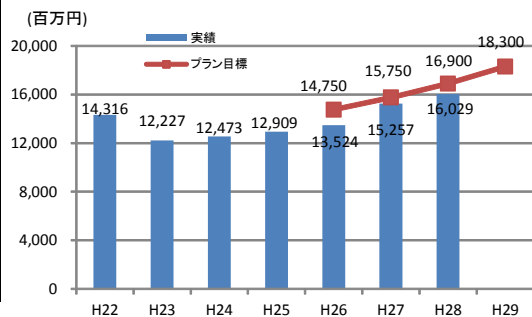
(出典 農林政策課調べ)

◇ 複合型生産構造への転換の加速化

収益性の高い複合型生産構造への転換と、生産性向上や競争力強化によるトップブランド産地の形成を目指すためには、メガ団地をはじめとする多様な大規模園芸拠点づくりを全県に展開していく必要があります。

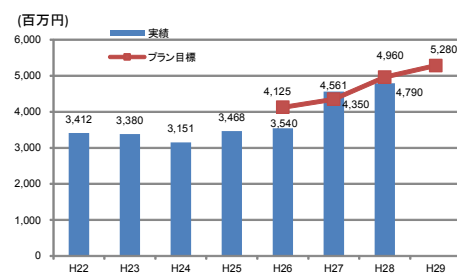
「秋田牛」については、全国的な繁殖雌牛の不足を背景として子牛価格が高騰していることから、ブランドの基本である肥育素牛の生産体制強化が喫緊の課題となっています。また、本県を代表する特産品である比内地鶏については、全国各地の地鶏の台頭などにより販売量が減退していることから、生産者や関係者と一丸となった販路拡大の取組が急務となっています。

【主な園芸作物の販売額】



(出典 秋田県青果物生産販売計画書)

【黒毛和牛の出荷額】



(出典 家畜改良センター調査)

◇ 平成30年以降を見据えた米づくりの推進

平成30年以降の米生産数量目標の配分廃止を見据え、県産米シェアの拡大に向けた生産体制の構築や実需を的確に捉えた販売戦略が必要です。

◇ 6次産業化に取り組む経営体の事業規模拡大

県の6次産業化経営体は比較的小規模で、販売力や加工技術などのノウハウが不足しているほか、農産物の集荷機能を持つJA等による大規模な6次産業化が他県より遅れていることや、農産物のロットが小さく加工品向けに安定的供給できる品目が少ない等の課題があります。

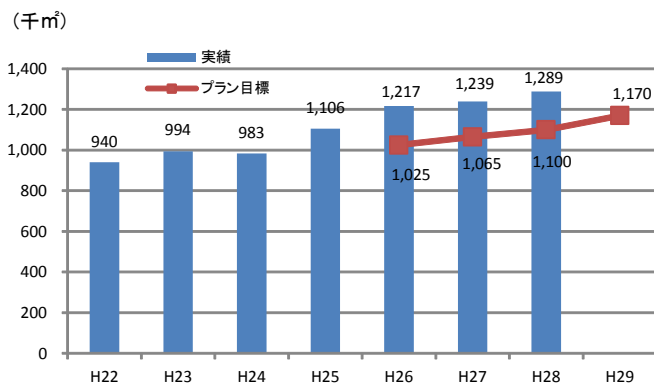
◇ 農産物の販売力強化に向けた流通販売体制の整備

食の外部化・簡便化志向の拡大による業務用需要の増加や、主力産地の生産力低下などに伴い、中食・外食企業の産地囲い込みや代替産地確保の動きが活発化していることから、これらの新たなニーズに対応するとともに、引き続き、マーケットインの視点を重視した流通・販売体制を強化していく必要があります。

◇ 「ウッドファーストあきた」の促進と木材・木製品の需要拡大

本県のスギ人工林資源は本格的な利用期を迎えており、県産材の更なる需要喚起等により林業木材産業の成長産業化に取り組む必要があります。

【素材生産量】



(出典 木材統計、木材需給報告書)

◇ つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

環境変動により漁獲構造が変化していることから、新たな魚種を含めたつくり育てる漁業による資源の維持・増大と広域浜プランに基づく生産の効率化や流通の合理化を推進することにより、水産業の振興を図る必要があります。

2 戦略の目標

- これまで「米依存からの脱却」を掲げ推進し、着実に成果も現れつつある本県農業の構造改革について、もう一段ステップアップした取組を進めていきます。
- 加えて、国の農政改革等による産地間競争の激化や、人口減少を背景とした労働力不足など、社会情勢の変化に的確に対応するため、新たな視点を踏まえながら、農林水産業の成長産業化に取り組みます。
- 日本一のスギ資源の活用に向け、新たな市場の開拓等に取り組み、木材利用を一層促進していくとともに、秋田林業大学の機能強化を核とした人材育成など、生産体制の強化を図っていきます。

3 施策の概要

(1) 施策 1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

○目的

認定農業者や集落営農組織等の担い手を競争力の高い経営体に育成するため、経営安定化に向けた規模拡大、複合化の更なる加速化を図ります。

次代を担う新規就業者を確保するため、農家等の子弟のみならず、新規学卒者や移住者等からの新規就業を促進します。

人口減少が進む中で農業の労働力不足に対応するため、県外からの移住を含め、多様なルートと幅広い年代からの新規就業を創出するほか、労働力調整システムの構築や、ロボット技術の活用による軽労化など、快適な就業環境づくりに加え、本県の農林水産業が、女性起業者を含め、魅力あるビジネスとして選ばれるよう、総合的な支援体制の充実・強化を図ります。

○方向性① 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり

[視点]

農地集積による経営規模の拡大や収益性の高い複合作目の導入等への取組を加速化させるほか、経営安定のための総合的なサポートの実施など、意欲ある担い手の経営改善を支援するとともに、大規模土地利用型法人など雇用を創出する法人の育成を推進します。

[主な取組]

- ・担い手への農地集積・集約化による経営規模の拡大
- ・認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化
- ・集落型農業法人の経営安定対策の推進
- ・農業法人間の連携や経営継承に向けた支援
- ・大規模農業法人等トップランナーの育成

○方向性② 幅広い年齢層からの新規就業者の創出

[視点]

農林水産業が魅力ある職業として選ばれるよう、就業前の実践研修から就業後の定着サポートまで、若年層を対象とした総合的な新規就業対策を講じるほか、多様なルートと幅広い年代から新規就業者を確保する取組を推進し、担い手の目標数の確保と就業構造としてバランスのとれた年齢構成の構築を目指します。

[主な取組]

- ・ 中年層を含む多様なルートからの新規就農者の確保・育成
- ・ フロンティア育成研修など新規就農者支援対策の充実・強化
- ・ 就農前の相談活動から就農後までのフォローアップ体制の強化
- ・ プロ農業者として自立できる研修体系の充実・強化
- ・ 秋田林業大学の充実強化による即戦力となる人材の育成
- ・ 県内外からの漁業者の確保・育成

○方向性③ 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進

[視点]

人口減少により、顕在化してきた担い手不足や労働力確保の課題に対応するため、本県の魅力をまるごとPRしながら移住に誘導するとともに、移住者の農林水産業での就業環境を整備するため、技術習得から経営の開始・定着に至るまで、ソフト・ハードの両面から総合的に支援します。

[主な取組]

- ・ 首都圏等の移住希望者に対する秋田の魅力発信
- ・ 移住就業希望者に対するトライアル研修の実施
- ・ 就業定着までのトータルサポート体制の整備

○方向性④ 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進

[視点]

大規模団地や加工所等における労働力の安定確保のため、先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の充実を図るほか、農作業の軽労化のため、パワーアシストスーツなどロボット技術の普及拡大を推進します。

[主な取組]

- ・ 先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の構築
- ・ 大規模園芸経営体の効率的な生産・労務管理手法の確立
- ・ ロボット技術等による軽労化対策の強化

○方向性⑤ 秋田で活躍する女性の活動支援

[視点]

女性起業者の資質向上のため、起業仲間、異業種などとのネットワークの構築を支援するほか、起業活動におけるマーケティングや商品開発等を支援し、食や農業、

観光等を組み合わせた新たなビジネスシーンで女性が活躍できる環境づくり等を推進します。

[主な取組]

- ・直売や加工、農家レストラン等のアグリビジネスによる多角化
- ・地域資源を生かしたビジネスを展開する女性起業者の育成
- ・アグリビジネスを通じた女性が活躍できる環境づくりの推進

(2) 施策 2 複合型生産構造への転換の加速化

○目的

本県農業が将来にわたって持続的に発展していくため、園芸メガ団地や大規模畜産団地等の整備をはじめとする収益性の高い複合型生産構造への転換に向けた取組を今後も緩めることなく推進します。

冬期農業の推進が課題となっている本県にあって、周年で出荷可能な「しいたけ」を最重点品目と位置づけ、「えだまめ」に続く日本一を目指して、オール秋田による推進体制のもと、生産拡大を促進するとともに、農作物の最適な生育環境を自動制御するICTを活用した新技術の実証・普及拡大により、農業の生産効率の向上を図ります。

○方向性① 大規模園芸拠点を核とした戦略作目の更なる振興

[視点]

生産性向上や競争力強化によるトップブランド産地の形成を目指し、本県の野菜や花き等の生産振興をリードする園芸メガ団地等の大規模園芸拠点を県全域に整備するとともに、大規模な経営体の育成・強化を図ります。

[主な取組]

- ・メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開
- ・“オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化
- ・加工・業務用産地の育成
- ・秋田の気象や立地を生かした周年園芸の推進

○方向性② 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり

[視点]

「えだまめ」に次いで日本一を目指す新たな品目として、「しいたけ」等を最重点品目と位置づけ、新たな販売戦略を策定し、生産拡大と販売促進の取組を一体的に推進します。また、「えだまめ」については、日本一を確固たるものとするため、一層の生産拡大と品質向上を図るほか、新たなプロモーションの展開や販路開拓に取り組めます。

[主な取組]

- ・日本一を目指す「しいたけ」の生産振興と販売促進

- ・質・量ともに日本一の「えだまめ」産地を目指した取組の強化
- ・ねぎやダリア等の秋田の強みを生かした品目のトップブランド化

○方向性③ 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興

[視点]

りんごの「秋田紅あかり」、なしの「秋泉」など、県オリジナル品種等の新改植と担い手農家への園地流動化を促進するとともに、「ゆめあかり」等の夏出しりんごの増産を進めます。

花きは、増加している若手農業者の技術研修の強化や、種苗供給体制の再編等により、「NAMA H A G Eダリア」、「秋田りんどう」の更なる生産拡大とブランド力の向上を図ります。

[主な取組]

- ・市場性の高い県オリジナル品種の生産拡大
- ・品質保持技術を生かしたりんご等の長期出荷体制の強化
- ・NAMA H A G Eダリアのリレー出荷などによるブランド力の強化

○方向性④ 大規模畜産団地の全県展開

[視点]

本県畜産の生産基盤の強化と畜産を核とした地域活性化を図るため、収益性の高い大規模畜産団地の全県展開を推進します。

[主な取組]

- ・大規模畜産団地による収益性の向上と生産力の強化
- ・特色ある畜産物を核とした地域の活性化
- ・繁殖から肥育まで秋田牛ブランドを支える生産基盤の強化
- ・生産性向上による酪農の収益力強化

○方向性⑤ 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興

[視点]

秋田牛ブランドの更なる認知度向上を図るため、国内外でのPR活動や、平成34年度に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた取組を展開するほか、日本一の地鶏としての比内地鶏ブランドの揺るぎない地位を確立するため、絶対的な食味の高さで他の地鶏との差別化を図ります。

[主な取組]

- ・国内外における秋田牛の認知度向上
- ・全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた出品候補牛の育成と飼養管理技術の向上
- ・比内地鶏の品質の高位平準化や、食味の高さなどのストロングポイントの訴求

○方向性⑥ 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上

[視点]

I C T等を生かして農作物の最適な生育環境を自動制御する新技術の実証・普及拡大により、農業の生産効率の向上を図り、消費者・実需者ニーズに対応した野菜等の周年生産等を促進します。

[主な取組]

- ・スマート農業による園芸生産システムの実証・普及
- ・I C T等先端技術を活用した新たな果樹生産システムの実証・普及

○方向性⑦ 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進

[視点]

生産性と収益性の速やかな向上を図るため、生産現場における試験研究に対する要望の広範な把握、新たな技術情報の生産現場への迅速な提供や市町村やJ Aなどとの協働による新技術の生産現場への早期定着を図ります。

[主な取組]

- ・大学・民間と連携した技術開発の促進
- ・県オリジナル品種や新商品の開発促進

(3) 施策3 戦略的な秋田米の生産・販売と水田フル活用

○目的

平成30年以降、行政による米の生産数量目標の配分が廃止され、産地間競争の激化が見込まれているため、実需者との結びつきの強化による中食・外食等の業務用ニーズへの対応や、次代のプライスリーダーとなる極良食味米のデビュー対策の強化、さらには、省力・低コスト生産技術の導入や基盤整備の推進により、消費者から愛される「米どころ秋田」の再構築を図ります。

全国第3位を誇る水稲作付面積を最大限に生かして、主食用米に加え戦略作物等の生産を拡大し、水田のフル活用を図ります。

○方向性① 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進

[視点]

マーケットインの視点を重視した「秋田米生産・販売戦略」に基づき、実需者との結びつきの強化により、需要に応じた米づくりを進め、業務用米にも機動的に対応できる米産地の確立を目指します。

[主な取組]

- ・販売を起点とした秋田米生産・販売戦略の推進
- ・多様なニーズに機動的に対応できる米産地の確立
- ・実需と結びついた新たな米づくりのサポート

○方向性② 次代を担う秋田米新品種デビューと販売強化

[視点]

次代のプライスリーダーとなるコシヒカリを超える極良食味米を開発し、生産から販売に至る一連のデビュー対策を講じるとともに、ボリュームゾーンであるあきたこまち等の食味・品質の底上げにより、「米どころ秋田」のブランド力の向上を図ります。

[主な取組]

- ・秋田米のプライスリーダーとなる品種の選抜と現地実証の実施
- ・地域プレミアム米など売れる商品づくりの推進
- ・秋田米新品種デビュー対策と全国への発信強化

○方向性③ 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の展開

[視点]

ICTを活用した管理技術の効率化等により低価格帯の業務用向けや輸出向けにも対応できるよう、生産費の低減を促進します。

また、実需者に対する販売プロモーションや、農業法人による低コスト生産に必要な農業機械の導入等に対して支援します。

[主な取組]

- ・直播や密播疎植栽培等の省力技術、多収品種の導入
- ・ICTを活用した管理技術の効率化
- ・実需者に対する販売プロモーションや、農業法人による低コスト生産に必要な農業機械の導入等に対して支援

○方向性④ 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進

[視点]

戦略的な秋田米の生産・販売の取組を踏まえ、水稻生産の低コスト化や担い手への農地集積を促進するため、農地中間管理事業等と連携しつつ、ほ場の大区画化やICT技術を活用した水管理の省力化、新たな法人の育成等を総合的に推進するほ場整備を計画的に実施します。

また、米依存から脱却し、高収益作物の品質や収量の向上を図り、収益性の高い農業経営を実現するため、園芸メガ団地や農地中間管理事業等と連携しつつ、地下かんがいシステムやモミガラ補助暗渠等の整備による水田の畑地化を計画的に推進します。

[主な取組]

- ・産地づくりと一体となったほ場整備の推進
- ・高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備

○方向性⑤ 水田フル活用による自給力の向上

[視点]

本県農業の主要な生産基盤である水田を有効に活用し、大豆やそば、加工用米等の用途限定米穀の生産を推進することにより、未利用水田の解消、さらには農業所得の向上を図ります。

[主な取組]

- ・生産性の高い水田フル活用の推進
- ・収益性の高い戦略作目による多様な水田農業の展開

(4) 施策 4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

○目的

県産農林水産物の付加価値向上と地域の雇用拡大を図るため、地域における異業種連携の取組の増加や、更なるサポート体制の機能強化を図ります。

中食・外食企業による産地囲い込みなど新たな動きに的確に対応するため、オーダーメイド型の生産流通体制の更なる展開を図ります。

東京オリンピック・パラリンピックを契機にスタンダード化が見込まれるGAPについて、更なる取組の推進を図ります。

○方向性① 異業種連携による大規模な6次産業化の展開

[視点]

県内外の企業や異業種との連携を促進し、農林漁業者が自ら取り組む経営の多角化のほか、異業種から農業に参入する企業の取組や、農林漁業者が食品・観光等の異業種と連携した取組など、多様な形態でのビジネス創出を総合的に支援します。

また、地域農産物の集荷機能を持ち、量的な競争力を有しているJA自らが主体となって、各地域の特色ある農産物を生かした加工・販売部門の充実・強化を図るなど、将来的な広域合併や統合を見据えつつ、地域一帯となった大規模な6次産業化を推進します。

[主な取組]

- ・JAによる6次産業化の促進と異業種連携の強化
- ・地域ニーズに応じた6次産業化のサポート体制の充実
- ・食品の機能性等に着目したビジネスモデルの構築
- ・農業団体の経営基盤強化に向けた合併・統合への取組強化
- ・農業団体と商工団体との連携強化による農業の活性化

○方向性② 企業とタイアップした流通・販売体制の構築

[視点]

実需者ニーズを踏まえ、関係機関・団体が一体となってマーケットインの視点を重視した流通・販売対策を推進するとともに、県産品の強みを生かして産地が自ら新たな市場を作っていくプロダクトアウトによる販路開拓を推進します。

また、首都圏はもとより、関西や海外などエリアを広げた販路開拓に取り組むほか、大ロットの取引に対応できる生産者の組織化を推進するとともに、企業と連携した新たな需要創出に向けた取組を支援します。

県産材については、東京オリンピック・パラリンピックを契機に需要拡大を図る

ため、首都圏等でのプロモーション活動等による販路開拓を図ります。

[主な取組]

- ・首都圏等における販売力の更なる強化
- ・中食・外食企業との連携による流通・販売体制の構築
- ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産木材の供給拡大

○方向性③ 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進

[視点]

海外に販路を持つ企業と連携し、米の多様な品種を活用しながら日本食レストラン等での業務用需要を開拓するとともに、県オリジナル品種の野菜や果樹、花き、「秋田牛」、「比内地鶏」等の農林水産物について、秋田の強みを生かしてターゲットを定めた輸出を促進します。

また、海外で開催される国際的な展覧会等を起点に、秋田スギ製品を広くPRし、秋田スギの知名度とブランド力の向上を図ります。

[主な取組]

- ・ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進
- ・秋田スギ家具をはじめとする県産木材製品の海外展開

○方向性④ G A P 等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進

[視点]

食品安全や環境保全等の適正農業規範であるG A Pに取り組むよう、生産者に対して積極的に働きかけるほか、環境と調和した農業生産として、「エコファーマー」の認定制度や、「特別栽培農産物」の認証制度と併せ、地球温暖化防止や生物多様性保全に資する環境に優しい農業の推進などについて、継続して実施します。

[主な取組]

- ・農業生産工程管理（G A P）の普及拡大
- ・農産物の安全・安心への取組
- ・秋田の食の魅力発信と地産地消の推進
- ・環境保全型農業の普及拡大

(5) 施策5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

○目的

全国一の資源量を誇る本県のスギ人工林は本格的な利用期を迎えており、スギ資源の有効活用のため、木材の優先利用に取り組むウッドファーストを県民運動として展開し、住宅や公共建築物等での利用を促進します。

木材需要の増加に対応できるよう、低コストで安定的な木材・木製品の供給体制の整備や、林業大学校を核とした林業技術者の確保・育成、皆伐・再生林の取組を推進し、森林資源の循環利用を図ります。

○方向性① 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大

[視点]

木材を優先的に利用する「ウッドファーストあきた」を県民運動として展開しながら、公共建築物等での県産材の利用拡大を図るほか、CLT等の新たな木質部材の開発・普及を促進し、更なる木材需要の創出に取り組みます。

また、競争力の高い木材製品の供給体制の整備に努めるとともに、木質構造に精通した建築士等を育成し、県産木材製品の県内外での需要拡大や海外への販路開拓を促進します。

[主な取組]

- ・県民に対する木材の優先利用の普及
- ・新たな木質部材の開発・普及と木質構造等に精通した人材育成
- ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産木材の供給拡大
- ・秋田スギ家具をはじめとする県産木材製品の海外展開（再掲）
- ・バイオマス発電等による未利用資源の活用促進

○方向性② 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化

[視点]

木材需要の増加に対応できるよう、施業の集約化による計画的な間伐や、林内路網の整備、高性能林業機械の導入促進により、低コストで安定的な丸太の供給体制を整備するとともに、森林資源の循環利用を図るため、皆伐後跡地への再造林を促進します。

[主な取組]

- ・森林施業の集約化等による丸太の生産拡大
- ・路網整備と高性能林業機械の整備促進
- ・丸太の用途別需要に応じた流通システムの整備
- ・皆伐・再造林の取組推進

○方向性③ 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進

[視点]

高品質で多様な製品を供給できる木材加工流通施設の整備を行い、川上から川下まで一体となった木材総合加工産地づくりを推進するため、施設整備に対する支援と専門家による木材加工企業への技術指導等を行います。

[主な取組]

- ・木材加工施設の整備・拡充による高付加価値製品の生産力の強化
- ・実需者が求める品質・性能の確かな製品の低コスト供給体制の構築
- ・企業間連携による販売ロットの拡大

○方向性④ 次代の秋田の林業をリードする人材育成

[視点]

高度な技術を有した即戦力となる担い手を育成するため、秋田林業大学校において機械の操作はもとよりメンテナンスに至るまで、高い技術を持った人材の育成を目指します。

また、森林や林業・木材産業に興味を持ち、将来の就業につながるよう、森林学習交流館の林業等の体験学習機能を強化します。

[主な取組]

- ・秋田林業大学校の充実・強化による即戦力となる人材の育成
- ・県外からの移住者を含めた多様な新規就業者の確保

(6) 施策6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

○目的

県の魚であるハタハタ資源量の減少や漁業者の高齢化等が進行していることから、つくり育てる漁業による資源の維持・増大はもとより、秋田県広域浜プランに基づき、生産の効率化や流通の合理化、担い手の確保・育成に取り組み、秋田の漁村地域の活性化につなげていきます。

○方向性① つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大

[視点]

本県の重要魚種であるマダイ、ヒラメ、トラフグ等の資源の維持・増大を図るとともに、環境変動による漁獲物の変化に対応するため、キジハタをはじめとした収益性の高い新たな魚種の種苗生産技術の確立を目指します。

また、水産振興センター栽培漁業施設の整備を着実に進めるとともに、施設を教育や研修の場として活用するなど、センターの機能強化を図ります。

さらに、科学的データに基づく適切な資源管理により、資源量の継続的かつ安定化を図るとともに、水産資源を育む漁場環境の保全を進めます。

[主な取組]

- ・収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大
- ・栽培漁業施設の整備と機能強化
- ・科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化
- ・水産資源を育む漁場環境の保全

○方向性② 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開

[視点]

ハタハタをはじめ、イワガキやアワビ、サクラマスやアユなど、秋田をイメージできる魚介類のブランド化を進めるとともに、地魚を使った本県独自の新たな水産加工品の開発の促進と販路拡大など、水産ビジネスの展開を支援します。

また、豊かな自然環境を活用したアワビ、ワカメやイワナ・ヤマメ等の蓄養殖業を推進します。

[主な取組]

- ・秋田をイメージできる魚介類のブランド化の推進
- ・秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大
- ・豊かな自然環境を生かした蓄養殖業の推進

○方向性③ 次代を担う漁業者の確保・育成

[視点]

漁業就業体験等を通し、県内外の若年世代に漁業の魅力を伝えるとともに、就業希望者に対して、漁業者のもとで実践的な技術研修を行います。また、自立を志向する者に対する経営安定支援などに取り組みます。

さらに、地域のリーダーとなる中核的な漁業者の育成のため、研修や交流会を通じた漁業技術の習得等の支援を行います。

[主な取組]

- ・就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成
- ・収益性を重視した漁業形態への転換の促進

○方向性④ 漁港等生産基盤の整備促進

[視点]

水産物の生産や流通の拠点となる漁港施設を重点的に整備するとともに、既存施設の機能を維持するため、計画的補修等による長寿命化を図ります。

また、魚類等の産卵場や保育場、アワビ等磯根漁場の造成をするなど、増殖から漁獲に至るまでの生産基盤を一体的に整備します。

[主な取組]

- ・漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進
- ・水産生物の良好な生息環境創出のための漁場造成の推進

○方向性⑤ 全国豊かな海づくり大会等を契機とした水産業の活力向上

[視点]

平成31年度の開催に向け、様々な普及啓発事業を行い、各種イベントと協働しながら、地魚に関連した食文化や漁村文化の魅力を全国に発信し、大会を契機とした秋田の水産業の活力向上を図ります。

また、稚魚放流や釣り大会などの開催を通じて、遊漁環境の整備を支援し、観光との連携を進めます。

[主な取組]

- ・開催準備と県民の気運醸成
- ・地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承
- ・遊漁環境の整備による観光と連携推進

(7) 施策7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

○目的

地域資源を積極的に生かした中山間地域農業を支援するほか、農山村への都市住民やインバウンド需要を呼び込む取組を推進し、所得向上を図ります。

今後、人口減少の進行に伴い、多面的機能の維持が困難となり地域活力の低下が懸念されることから、日本型直接支払制度を活用し、農地の保全活動や営農活動の継続を支援するほか、優れた景観を有する里地里山が県民共有の財産として後世に引き継がれるよう、地域づくり活動を促進します。

近年、気候変動の影響、農地・森林の荒廃及び施設の老朽化により農山漁村地域における災害リスクが増大しており、地域の協働力を活用した保全管理や防災・減災力の強化を図ります。

○方向性① 多様な資源を生かした地域ビジネスの展開

[視点]

条件が不利な中山間地域においても、農業による一定の所得が確保できるよう、水田畑地化や地域特産物の生産体制強化等の取組をソフト・ハード両面から支援します。

また、今後増加が見込まれる都市住民やインバウンド需要に対応するため、グリーン・ツーリズムの受入態勢整備や情報発信機能の強化を図ります。

[主な取組]

- ・ 農業者等の多様な地域資源を生かした取組への支援
- ・ 農泊等による都市住民等の交流人口の拡大
- ・ 農家レストランや農家民宿など多様なアグリビジネスの取組拡大

○方向性② 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化

[視点]

「ふるさと秋田の水と緑」を次世代に引き継ぐため、「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、環境林の整備や県民参加の森づくりを推進します。

日本型直接支払制度を活用し、農業生産の継続や農地・農業水利施設の維持、地域環境の保全等の活動を促進するほか、条件不利地における地域内の営農継続に向けた取組を支援します。

また、優れた農村景観や多様な地域資源を有する里地里山の保全承継に向け、県内外の企業や大学等との連携・協働による地域づくり活動等を支援するほか、クマ等の出没抑制と農作物の被害防止を図るため、市町村等による果樹園等への電気柵の設置や、有害捕獲等に関する取組を支援します。

[主な取組]

- ・ 県民参加の森づくりの推進
- ・ 農地・農業水利施設や地域環境の保全
- ・ 条件不利地域における営農継続に向けた支援

- ・地域コミュニティの持続的発展を支える仕組みづくり
- ・農産物の鳥獣被害対策の強化

○方向性③ 森林の多面的機能の高度発揮

[視点]

森林の持つ二酸化炭素吸収・貯蔵機能が十分に発揮されるよう、間伐による森林の適正な整備を推進するとともに、松くい虫やナラ枯れを引き起こす森林病害虫の効果的防除に努め、森林の健全化を図ります。

[主な取組]

- ・間伐等の森林整備の推進
- ・松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病害虫対策の推進

○方向性④ 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化

[視点]

大規模地震や多発する水害、土砂災害等から生命と財産を守るため、緊急性や整備効果の高い箇所を選択し、防災重点ため池等の防災・減災対策を計画的かつ効率的に推進します。

また、農業水利施設等の老朽化への対応や災害リスクを低減するため、長寿命化対策や地域労働力を生かした持続可能な保全管理体制の整備を支援します。

[主な取組]

- ・生命と財産を守る安全・安心な地域づくり
- ・安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化等の推進
- ・保安林の整備の推進

重点戦略4
～人・もの交流拡大戦略～

1 現状と課題

◇ **観光**

県では、平成25年秋の秋田デスティネーションキャンペーンを中心とした首都圏等での集中的な誘客宣伝活動や、国民文化祭の開催など、観光客を本県に呼び込むための大規模なイベント等を積極的に展開してきました。加えて、大幅に増加しているインバウンド需要を県内にも取り込むため、台湾、韓国、タイなどで、マーケットの特性を踏まえた各種誘客プロモーションや、東北各県との連携による取組の強化を図ってきました。

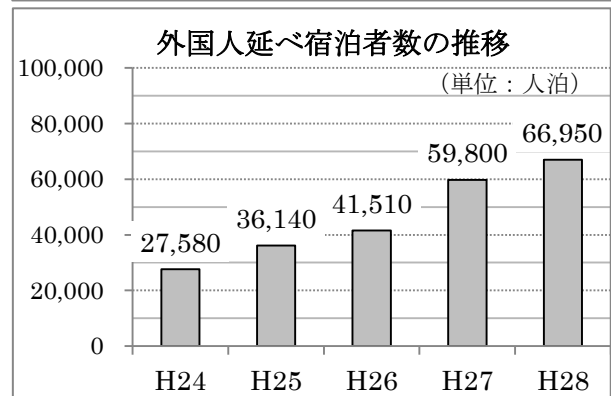
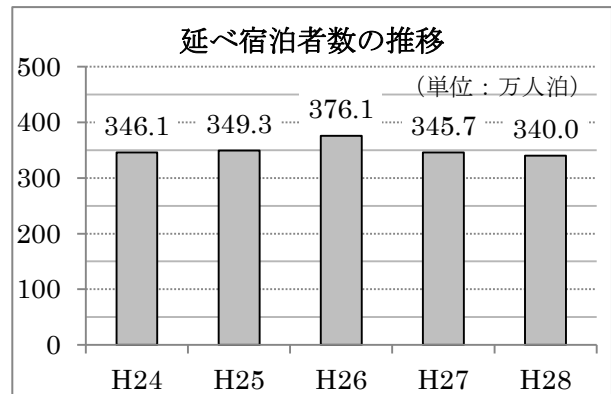
しかしながら、近年の秋田県内の延べ宿泊者数は、国民文化祭等が開催された平成26年の376万人泊をピークに減少傾向にあり、平成28年は340万人泊に止まっています。一方で外国人の延べ宿泊者数は、平成25年の36,140人泊から平成28年には66,950人泊まで拡大しましたが、これは東北地方の約10%、全国の約0.1%のシェアに止まっています。

本県は、首都圏から距離的・時間的に遠いというハンディキャップを抱える一方で、秋田犬や特色ある食文化、多彩な伝統芸能など、「秋田オリジナル」とも言うべき魅力的な資源が豊富にあり、これらを国内外からの誘客コンテンツとして磨き上げ、継続的に活用していくことが求められています。同時に、本県の旅の満足度を高めるため、旅行ニーズの多様化に合わせたホテル・旅館の魅力向上や、バリアフリー観光への対応など受入環境の整備に加え、首都圏や隣県等から本県への観光流動の創造、県内の周遊を高める二次アクセスの整備などに取り組んでいくことが急がれています。

また、訪日旅行の拡大に伴い、外航クルーズ船の寄港も急激な増加傾向にあることから、今後の旺盛なクルーズ需要を確実に取り込み、地域振興や経済の活性化に繋げていくため、官民一体となった誘致活動や受入環境の充実を図る必要があります。

◇ **食品産業**

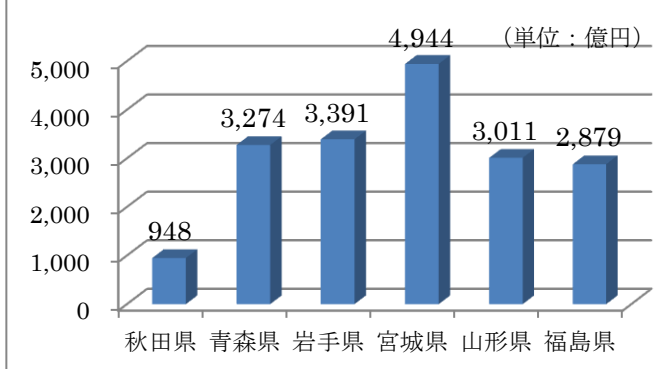
食品産業は、原料の生産から最終製品までを県内で完結できる数少ない業種であり、県産農産物の活用や雇用の拡大の視点から、今後の成長が期待される重要な分野です。しかし、本県の平成26年の食品製造業（飲料を除く）の出荷額は948億円であり、東北6県では最下位となっています。



(出典 観光庁「宿泊旅行統計調査」)

足腰の強い食品産業の育成と県産食品の販路の拡大を図るためには、意欲ある食品事業者の育成とネットワーク化を支援し、首都圏等の大消費地への情報発信力やマーケティング力の強化を促進することによって、流通構造の変化を含むマーケットの動向や消費者のニーズに対応した商品づくりを進める必要があります。また、観光と連携した国内外へのプロモーションを強化することも重要になっています。

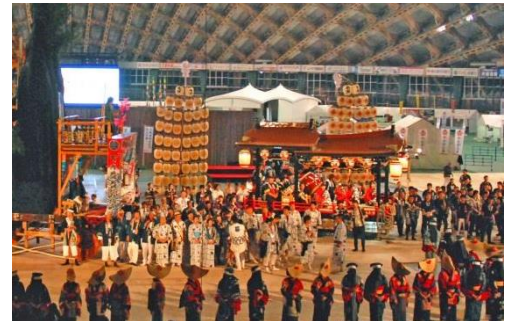
東北6県の食品の製造品出荷額等



(出典 経済産業省「平成26年工業統計調査」)

◇ 文化振興

四季折々の祭りや行事、伝統芸能など、本県には多彩な民俗文化が存在し、中でも国が指定する重要無形民俗文化財は17件を数え、全国最多を誇ります。こうした地域に根ざした文化は、地域の貴重な財産であるとともに、全ての県民の共有財産でもあり、これをさらに豊かなものにし、次の世代へと継承していく必要があります。



伝統芸能の祭典「新・秋田の行事」

一方で、人口減少、少子高齢化が進行する中、若い世代の芸術文化への参画や伝統芸能の後継者育成が難しくなっています。

そのため、若者の芸術文化活動をはじめとした文化団体の活動支援に取り組むほか、世代やジャンルを超えた交流の場の創出等により、多くの県民が文化活動に参加しやすい環境づくりを進める必要があります。

また、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることを好機と捉え、秋田ならではの文化を国内外の多くの方々に鑑賞していただく機会を設けることで、観光誘客を図るなど、地域の活性化につなげる取組が求められています。

◇ スポーツ振興

東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けて、ナショナルチームの事前合宿誘致をより一層進めるとともに、トップスポーツチームへの支援を実施する等により、スポーツによる交流人口の拡大を図っていく必要があります。

また、本県のスポーツは、少子化による競技人口の減少やトップアスリートの県外流出等により、国体における成績が伸び悩んでいる(平成28年天皇杯37位)ことから、選手の育成及び指導者の資質向上を図るとともに、ジュニア期からの一貫指導体制を確立することが必要です。



モーグルワールドカップ秋田たざわ湖大会

さらに、今後ますます進行する高齢化社会を見据え、

スポーツを通じて県民が生き生きとした生活を送るための環境を整えるほか、地域住民の誰もがいつでも気軽にスポーツができる、総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型クラブ」という。）の設立及び安定した運営基盤づくりへの支援が求められています。

◇ 交通ネットワーク

県内高速道路については、全線開通に向けすべての区間で事業化されたところであり、今後は早期開通に向けて、整備を促進する必要があります。高速道路を補完する地域高規格道路等の幹線道路については、地域間交流を促進する上で重要であることから、一層の整備を推進する必要があります。

また、新幹線及び幹線鉄道、航空路線、海上交通といった広域交通の利便性の向上を図るとともに、奥羽・羽越両新幹線の整備計画への格上げに向けた取組を加速させるなど、未来の交流基盤に係るグランドデザインづくりに、時機を逸することなく取り組むことが必要です。

さらに、生活バス路線をはじめとした地域公共

交通については、人口減少社会においても持続可能な、地域の実情に合った公共交通のあり方を、市町村や事業者とともに継続的に検討していくほか、利用者が減少傾向にある第三セクター鉄道の利活用促進に引き続き取り組んでいくことが必要です。

秋田県の高規格幹線道路網図



2 戦略の目標

- 秋田犬や特色ある食文化、多彩な伝統芸能など、本県ならではの地域資源を掘り起こし、観光客に選ばれるコンテンツとして磨き上げることにより、国内外からの多くの観光客に訪れていただける魅力ある観光地域の創出と、広域での観光流動の促進を図ります。
- また、日本酒やいぶりがっこなど、本県の食をリードするアイテムを育成するとともに、幅広い事業者とのコラボレーションや観光PRと連動したプロモーションを国内外で展開することにより、本県の食のブランディングと販路の拡大を図ります。
- 加えて、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、秋田ならではの文化を国内外に広く発信するとともに、冬季オリンピック等も含めた海外ナショナルチームの事前合宿を積極的に受け入れるなど、文化やスポーツによる地域の元気づくりを推進します。
- これらの活発な交流を支える道路や公共交通など交通ネットワークの充実に向けた取組を推進し、本県の未来を創り・支える交流の一層の拡大を図ります。

3 施策の概要

(1) 施策1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

○目的

秋田ならではの魅力を最大限に生かし、国内外からの誘客を図るため、体験型を柱とする観光コンテンツづくりに地域と連携して取り組むほか、観光客のニーズに対応した受入態勢整備や人材育成等を進めます。

特に、インバウンド対策については、東京オリンピック・パラリンピックの開催により訪日外国人の一層の増加が見込まれることから、台湾、韓国などの重点市場や、国内における訪日外国人観光客が多い地域でのプロモーションの強化に加え、東北各県との連携による広域周遊ルートの形成を推進するほか、外航クルーズ船等の更なる誘致により、誘客と観光消費の拡大を図ります。

○方向性① 国内外からの観光客に選ばれる観光コンテンツづくりの推進

[視点]

県内への観光客の滞在時間の延長や、増加傾向にあるFIT（外国人個人旅行者）の更なる拡大を図るため、見て、触れて、楽しめる体験型コンテンツの整備を進めながら、複数のコンテンツを組み合わせた県内周遊ルートの形成を図ります。

また、東北各県のコンテンツの融合による広域周遊ルートの形成に向けて取組を推進します。

[主な取組]

- ・県内各地における、秋田犬と触れ合える場の拡大と、体験型コンテンツを組み合わせた県内周遊ルートの形成
- ・ユネスコ無形文化遺産の「山・鉾・屋台行事」をはじめとした祭り・行事を活用した誘客
- ・冬の暮らしやマタギ文化など本県の生活文化や、日本酒や発酵食文化など本県が誇る「食」、「あきた美人」を育んできた歴史・文化などの体験型コンテンツとしての活用
- ・移住定住への入り口となる滞在型・体験型観光の促進
- ・世界自然遺産である白神山地におけるエコツーリズムの推進や、「国立公園満喫プロジェクト」を契機とする十和田・八幡平観光のブラッシュアップ
- ・東北観光推進機構等と連携した「日本の奥の院・東北探訪ルート」の充実
- ・白神山地や鳥海及び栗駒山麓周辺等における隣県との連携促進

○方向性② 観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成

[視点]

国内外からの観光客の旅の満足度の向上に向けた受入環境の整備と充実を図ります。

また、県内における観光産業全体の底上げを図るため、ビジネスとしての観光産業を支える人材や、地域の中核となる宿泊施設、着地型旅行商品の造成を担う県内事業者などを育成します。

[主な取組]

- ・国内外から新たな観光客を呼び込む魅力的な宿泊施設づくりの促進
- ・新たな誘客拠点となるホテルなどに対する国内外からの建設投資の促進
- ・「国立公園満喫プロジェクト」等による十和田・八幡平国立公園、国定公園及び県立自然公園における受入態勢の強化
- ・乗合タクシー、シャトルバス等による二次アクセスの整備と利便性向上
- ・観光・交通情報を提供する多言語対応アプリ「アキタノNAVI」や、秋田県観光連盟に設置した「あきた旅のサポートセンター」の利活用促進

- ・外国人旅行者に対応した多言語表記の充実や、翻訳機能等に関する最新技術の利活用促進
- ・県内各地の観光案内所や観光事業者等におけるインバウンド対応力のレベルアップ支援
- ・地域をリードする経営者の育成や、営業、おもてなし、情報発信などのスキルを持った人材の育成
- ・世界自然遺産である白神山地の魅力を分かりやすく伝えるガイドの育成
- ・「秋田の観光創生推進会議」を母体とした、旅行商品の造成促進とプロモーションの実施
- ・秋田県観光連盟を母体とした、民間事業者・地域主導による観光の振興
- ・DMOの形成の促進と活動への支援

○方向性③ ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開

[視点]

首都圏や隣県等において、秋田犬など秋田ならではのコンテンツを活用しながら、交通事業者や旅行事業者等との連携による効果的な誘客プロモーションを展開します。

さらに、台湾、韓国、タイ、中国などの重点市場を中心に、地域の特性やターゲットの動向等に的確に対応したプロモーションを展開するとともに、欧米諸国、オーストラリア、東南アジア諸国など、新たなマーケットの開拓を図ります。

[主な取組]

- ・「秋田犬」をキラーコンテンツとする集中プロモーションの実施
- ・隣県や北海道等における誘客イベントの開催
- ・官民一体となった観光キャンペーン等の実施
- ・東北観光推進機構や東北各県との連携による海外プロモーションの展開
- ・重点市場に対するトップセールスや、旅行博での観光PR等の実施
- ・外国人旅行者の潜在的なニーズや動向を把握するためのSNS等のデータを活用したデジタルマーケティング等の実施
- ・東京、京都、北海道などを訪れている外国人旅行者をターゲットとした誘客プロモーションの実施
- ・仙台空港をゲートウェイとした誘客プロモーションの拡充

○方向性④ 多様なメディアや新たな手法を活用した秋田ファンの拡大

[視点]

「あきたびじょん」で表現した統一したイメージ（高質な田舎）に基づき、様々な媒体により本県の魅力をアピールし、秋田ファンの拡大を図ります。

また、県が運営する多言語によるソーシャルメディアを充実させるほか、パワーブロガーや県内在住の留学生などを活用して本県の魅力を発信するなど、様々なチャネルを活用した情報発信を行い、誘客を促進します。

[主な取組]

- ・フェイスブックなどソーシャルメディアによる情報の交流
- ・「あきた音楽大使」や「あきた美の国大使」等の活用による本県の魅力の発信
- ・本県を舞台とするテレビドラマや、本県での映画ロケ等の誘致
- ・総合観光サイト「あきた・ファン・ドットコム」における多言語での情報提供
- ・口コミによる情報拡散効果などを意識した、各国別のソーシャルメディアによるタイムリーな情報発信
- ・海外のパワーブロガーの招へいや、現地著名人の活用、留学生など県内在住外国人の活用など

による、本県の魅力の海外への発信

- ・首都圏や海外の駅構内等での広告掲出など、様々な媒体の活用
- ・対象市場の特性に対応した、SNSやメディア等の効果的な活用

○方向性⑤ 外航クルーズ船等の誘致と受入環境の整備

[視点]

交通事業者や観光関係者など幅広い主体が一体となった、戦略的な誘致活動や情報発信を行い、旺盛なクルーズ需要を確実に本県に取り込みます。

また、クルーズ船を利用し寄港した観光客に、本県の観光を満喫していただくため、県内の観光情報の提供やクルーズ船と連動したツアー商品の造成などを円滑に行う態勢を整備するとともに、新たな秋田港港湾計画に基づき、ポートタワーセリオン一帯をクルーズ拠点として整備し、受入態勢の充実を図ります。

[主な取組]

- ・官民連携組織である「あきたクルーズ振興協議会」による誘致活動やポートセールス等の実施
- ・秋田犬や伝統行事等による出迎えや大曲の花火の打上げ等、本県の魅力をPRする歓送迎イベントの実施
- ・行政と民間が一体となった寄港時における観光ツアーの造成支援
- ・クルーズ船受入環境を改善するための港湾施設の整備
- ・クルーズ拠点から背後市街地への周遊ルートの形成等、「みなとまちづくり」の推進

(2) 施策2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

○目的

「きりたんぼ」や「稲庭うどん」などの本県の特産品に加え、「AKITA雪国酵母」などのオリジナル酵母による高品質な日本酒の開発促進や、本県独自の「あめこうじ」を活用した商品群の拡大などにより、市場での優位性を確保し、販路の開拓を進めるとともに、食品産業を牽引する人材や意欲ある食品事業者群への支援等を通じ、商品力の向上を図ります。

また、首都圏に加え、関西、九州などの国内市場で販路を拡大するとともに、海外市場への販路開拓を積極的に推進し、食品産業の振興を図ります。

さらに、県産食品の輸出とインバウンド誘客の連携強化を図ることにより、海外における「秋田の食」のブランド化と、食の魅力による海外からの誘客拡大の相乗効果が見込まれる取組を展開します。

○方向性① 秋田の「食」の柱となるオリジナルな商品の開発とブランディング

[視点]

食品関連業種のネットワークの拡大や本県の食品産業を牽引する人材の育成などを支援し、食品事業者の商品開発力や課題解決力の向上を図ります。

また、日本酒や発酵食品等に代表される県産食品について、更なる高品質化によるブランドの確立や強化を図り、競争が激化する食品業界において販売量やシェアの拡大を図ります。

さらに、本県オリジナルの発酵技術や多彩な農産物などを活用した売れる商品づくりを進めるため、次世代の商品開発を促進します。

[主な取組]

- ・商品開発や課題解決に繋がる事業者連携の基盤となるサポートネットワークの形成
- ・総合食品研究センターにおける企業相談機能の充実や、オープン・ラボ等を拠点とする人材育成
- ・高品質な日本酒の製造や「いぶりがっこ」の品質管理など、ブランドの強化に向けた支援
- ・地理的表示保護制度（G I）等の活用による「しょつつる」等のブランド確立に向けた支援
- ・本県オリジナルの「あめこうじ」などの更なる磨き上げによる、市場優位性を持った次世代商品の開発
- ・県産農産物を活用した介護食品（スマイルケア食）の開発と商品化

○方向性② 食品製造業の競争力強化（再掲）

[視点]

県内食品産業の競争力を高めるため、生産性向上や、人材の育成、加工技術の向上により、経営基盤の強化を図ります。

[主な取組]

- ・食品製造現場における生産性向上や加工技術向上に取り組む事業者への支援
- ・市場性の高い商品の開発や製造に係るスキルを持った人材の育成

○方向性③ 幅広いパートナー企業や流通チャネルを活用した販路の拡大

[視点]

幅広いネットワーク企業と連携した売り込みの強化や、アンテナショップの機能強化を通じたより一層の県産食品の販路拡大、首都圏に次ぐマーケットとして、関西や九州への販路拡大を目指します。

さらに、民間企業との連携により、首都圏等に向けた流通ルートの見直しなどに取り組み、流通コストの削減など、本県の食品流通に係る課題への対応を図るとともに、県産食品を効果的に大消費地に売り込むことのできる地場の中間流通業者の育成を図ります。

[主な取組]

- ・国内外の企業との新たな連携による商品化やPRへの支援
- ・関西や九州エリアにおける大阪事務所、名古屋事務所及び福岡事務所を核とした、新たな販路の開拓
- ・県内食品事業者による本県独自の土産品等の開発や磨き上げ、販売店との商談等への支援
- ・一般消費者への販売促進も視野に入れたマッチング商談会の機能拡充
- ・外国人や若年層、企業などをターゲットとした、アンテナショップの客層拡大と発信力強化
- ・運送事業者と連携した地域ごとの集荷場所の拠点化や混載による共同配送など、効率的な配送システム構築に向けた検討と取組の推進
- ・隣県との共同による輸出品の混載輸送の実現に向けた検討と取組の推進

○方向性④ エリアやターゲットを戦略的に選定した秋田の「食」の輸出拡大と、独自性の高い誘客コンテンツとしての活用

[視点]

輸出対象国や品目を戦略的に選定した上で、効果的なプロモーションを展開します。

また、輸出に意欲的な事業者に対し、対象国の商習慣や関税などの仕組みに関する知見の提供を進めるとともに、事業者が継続的に利用できる商流や物流を構築することで、輸出を促進しま

す。

さらに、県産食品の輸出プロモーションとインバウンド誘客を効果的に連携させることにより相乗効果を発揮させ、海外における「秋田の食」のブランド化を図るとともに、食の魅力による海外からの誘客を拡大します。

[主な取組]

- ・対象国のニーズに対応したマーケティングや戦略的な商品選定、商品改良に係る支援
- ・パリなど欧米でのブランディングを反映させたアジアでの販路の拡大
- ・海外向けラベルの作成や成分検査など、商品の輸出対応を行う態勢づくりの促進
- ・対象国の実情に合わせた商流や物流ルートの構築と事業者への提案
- ・本県独自の食文化の誘客コンテンツとしての磨き上げと、「食」と「観光」の相乗効果を見据えた一体的なプロモーションを展開
- ・魅せる酒蔵などを秋田ならではの誘客のツールとする「発酵ツーリズム」の構築

(3) 施策3 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

○目的

多くの訪日客を迎える東京オリンピック・パラリンピックは、本県の文化を国内外にアピールできる絶好のチャンスであることから、多彩な文化事業を実施し、秋田ならではの文化を国内外に発信することで、交流人口の拡大につなげていきます。

また、本県の文化を発展させ、次の世代に継承していくため、文化団体の活動の活発化や若手の人材育成に取り組むとともに、本県文化の中核拠点となる文化施設の整備を推進します。

○方向性① 秋田ならではの文化資源のPRと、文化を通じた交流人口の拡大

[視点]

東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムへの県内の文化事業の参画を促すため、県が日本文化の魅力をオールジャパンで発信する「beyond2020プログラム」の認証機関となり、本県の文化を国内外に発信するとともに、東京オリンピック・パラリンピック終了後の継続的な交流人口の拡大につなげていきます。

また、秋田ならではの文化資源を活用し、県内各地で特色ある文化事業を実施することにより、交流人口を拡大し、地域の賑わいを創出するほか、様々なメディアを活用した情報発信、文化情報を発信するウェブサイトの充実を進めます。

[主な取組]

- ・本県各地域の文化事業を「beyond2020プログラム」に位置づけ、国内外に発信
- ・文化プログラムを先導する「東京キャラバン」の本県での開催
- ・大規模文化イベントを支援する文化プログラム助成の実施
- ・地域の文化資源を活用した交流人口の拡大につながる大規模文化イベントの支援
- ・国指定重要無形民俗文化財の数が全国一である本県を国内外にアピールする、伝統芸能の祭典等の開催支援
- ・本県に縁のある芸術家との連携などによる、国内外の視点を生かした芸術文化活動の促進
- ・情報雑誌やSNS等を活用した情報発信
- ・あきた文化交流発信センター等における、秋田民謡などの本県の文化に触れる機会の提供

○方向性② 文化団体の活動促進と次代を担う人材の育成

[視点]

次代の本県の文化を担う若者を育成するため、若者の発表機会の充実や文化活動への助成を行うなど、若者の文化活動支援に取り組みます。

また、市町村や民間団体等と連携し、多くの文化事業を集中的に実施する「あきた県民文化芸術祭」を毎年9月から11月に開催し、文化活動を促進します。

県民の文化への関心を高め、多くの県民が文化活動に携わるなど文化の裾野を広げるために、県民の作品発表の機会を設けるとともに、優れた文化活動や作品を顕彰するなど、芸術文化活動に取り組みやすい環境づくりを推進します。

[主な取組]

- ・豊かな感性や創造力をもった青少年の育成を図るとともに、児童生徒に優れた芸術・文化に触れる鑑賞機会を提供
- ・「青少年音楽コンクール」、「あきたの文芸」をはじめとした、書道、工芸、絵画などの作品発表やパフォーマンスの「場」の提供による、若手アーティストの育成支援
- ・若者の文化活動への参画促進に向けた啓発活動の充実と、若者が主体的に企画・実施する活動への支援
- ・市町村や文化団体が文化事業を集中的に実施する「あきた県民文化芸術祭」の開催
- ・民間団体等が行う音楽、演劇、舞踊等の講演や鑑賞会などの芸術文化活動を支援
- ・県民の文化活動をサポートする統括的な文化団体の機能強化への支援
- ・メディアアートなど、新たな芸術文化活動の促進
- ・あきた文化交流発信センターの運営により、文化団体が気軽に発表し、県民が日常的に文化に触れる場を提供
- ・無形民俗文化財の保存と伝承に取り組んでいる団体への支援

○方向性③ 本県文化の中核拠点となる文化施設の整備

[視点]

文化を創造していく中核拠点として、県全体の文化振興の役割を担う文化施設について、平成33年度中の開館に向け、文化団体の活動促進を図りながら、着実に整備を推進します。

[主な取組]

- ・ワークショップや芸術文化団体等の意見を踏まえた、県・市連携文化施設の整備の推進
- ・事業者の創意と工夫を生かした施設運営とするための運営管理計画の策定
- ・県民会館閉館中における文化団体の活動支援と各地域の文化施設の活用による地域芸術文化の振興
- ・文化施設の整備に向けたプレ事業・オープニングイベントの実施

(4) 施策4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

○目的

「する」「みる」「ささえる」の観点からスポーツ参画人口の拡大に取り組み、スポーツ活動の基盤となる人材の育成や環境の充実を図るとともに、全国や世界での活躍を見据えた選手の競技力向上や、スポーツを通じた人々の一体感の醸成、交流人口の拡大などによる地域の活性化等を図ります。

○方向性① 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化と交流人口の拡大

[視点]

活力ある地域づくりの促進とスポーツによる交流人口の拡大を図るため、スポーツ大会等の誘致やスポーツツーリズムを推進します。

また、トップスポーツチームへの支援を通じた、応援機運の高まりによる地域の一体感の醸成や、スポーツ参画人口のすそ野の拡大、本県の情報発信等を図ります。

[主な取組]

- ・大規模スポーツ大会等の誘致・開催
- ・地域資源を活用したスポーツ大会等の企画・開催への支援
- ・東京オリンピック・パラリンピック等に向けた、ホストタウンを基盤とした海外からの事前合宿誘致
- ・東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿を契機とした、海外との継続的なスポーツ交流の促進
- ・試合会場におけるイベント等の実施による地域の一体感の醸成
- ・スポーツ教室の開催や学校訪問など、チームの地域活動の促進によるスポーツ参画人口のすそ野の拡大

○方向性② 全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育成・強化

[視点]

国際競技大会等で優れた成績を挙げられる選手を発掘・育成するため、特にジュニア層の強化を競技力向上の柱に据え、各競技団体や関係機関、地域等との連携を図りながら、一貫指導体制を確立します。

また、本県スポーツ界の誠実性・健全性・高潔性を高め、クリーンでフェアなスポーツを推進することにより、スポーツの価値の一層の向上を目指します。

[主な取組]

- ・競技力向上連絡協議会の開催と、県体協と連携した選手強化事業の推進
- ・将来有望なアスリートを発見し、育成するためのタレント発掘事業の推進と、選手の潜在能力を開発するための測定会の実施
- ・中学生強化選手指定制度や高等学校強化拠点校制度など、一貫指導を行うための体制の強化
- ・全国や世界で活躍するアスリートやチームへの支援
- ・将来、優れた指導者としての活躍が期待されるアスリートの就職支援体制の充実
- ・秋田県スポーツ科学センターの機能強化による、スポーツ医・科学の活用や様々なデータの活用等による、トップアスリートへの多面的で高度な支援
- ・パラスポーツ選手等に対応した競技環境の整備と指導者の育成
- ・スポーツ関係者のコンプライアンス違反や体罰、暴力の根絶に向けた研修等の充実と、競技団体等のガバナンス強化
- ・関係機関と連携したドーピング防止活動の推進

○方向性③ ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の推進

[視点]

県民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤となるよう、誰もが日常的にス

スポーツに親しむ機会を充実させ、「ねんりんピック秋田2017」の成果を生かしながら、スポーツを通じた健康増進を図ります。

また、スポーツ大会・イベントの運営サポートを担う団体や組織等との連携強化による組織活動の充実を図るとともに、総合型クラブや企業、大学との連携による地域のニーズに応じたスポーツライフの創出を図ります。

[主な取組]

- ・青・壮年期の日常的なスポーツ習慣の確立やスポーツを通じた生きがいを図るための、スポーツ教室等の開催
- ・ねんりんピック秋田2017、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県民のスポーツ参加の促進
- ・高齢者の健康増進を図るための「円熟体操」の普及
- ・県体協や競技団体等との連携強化による地域スポーツの普及
- ・ボランティア団体の育成とネットワークづくり
- ・地域コミュニティの維持・再生を可能とする、総合型クラブや企業等と連携したスポーツによる地域づくりの促進

○方向性④ 地域のスポーツ活動の基盤となる人材の育成と環境の充実

[視点]

総合型クラブと関係機関等との連携を図るとともに、質的充実を図ります。また、スポーツ推進委員等の地域スポーツ指導者の研修機会を充実させ、更なる資質の向上を図ります。

加えて、スポーツ施設の有効活用を図るとともに、計画的な整備・改修を行うことにより、スポーツ環境と機会の充実を推進します。

[主な取組]

- ・総合型クラブが持続的に地域スポーツの担い手となるための質的充実を目指した支援
- ・総合型クラブ間のネットワークづくりや自立的な運営に向けた支援を行う中間支援組織の整備
- ・民間資金等を活用した管理運営や収益力向上による、持続的なスポーツ環境の確保
- ・スタジアム・アリーナ整備のあり方の検討

(5) 施策5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

○目的

人口減少社会に対応した県土として、時間的距離を縮めて県土のコンパクト化を図るとともに、物流の効率化や交流人口の増加を目指します。このため高速道路をはじめとする幹線道路の整備や空港、港湾、高速IC等へのアクセス機能の強化を進めます。

また、道の駅を地方創生の拠点として位置づけ、魅力の向上を図ります。

○方向性① 交流や経済を支える高速道路網の形成

[視点]

物流の効率化や交流人口の増加を図るため、日本海沿岸東北自動車道や東北中央自動車道の早期全線開通を促進します。

また、交通事故の防止や冬期の円滑な交通を確保するため、暫定2車線区間の4車線化の整備を促進します。

[主な取組]

- ・日沿道「二ツ井今泉道路」「遊佐象潟道路」「鷹巣西道路（県施行）」等の整備促進
- ・東北中央道「横堀道路」「真室川雄勝道路」の整備促進
- ・秋田自動車道「北上 J C T～大曲 I C」間について4車線化の整備促進

○方向性② 高速道路を補完し、広域交流を促進する幹線道路網の形成

[視点]

高速道路と一体となって地域間の交流を図る、質の高い地域高規格道路の整備を促進します。
また、主要都市間の移動時間を短縮し、観光地間や地域間交流を活発化させる幹線道路について、その整備を推進します。

[主な取組]

- ・国道46号「盛岡秋田道路」（仙北市生保内～卒田）の整備促進
- ・国道105号「大曲鷹巣道路」（大覚野峠）の整備推進
- ・国道104号（青森県境部）の整備に向けた検討
- ・国道101号、108号、398号等の整備推進

○方向性③ 物流・交流拠点へのアクセス機能の強化

[視点]

秋田港のコンテナ取扱量の増大やクルーズ船の寄港回数の増加など、秋田港を取り巻く環境の変化に対応するため、秋田港と秋田北 I C を結ぶアクセス道路の整備を推進します。

[主な取組]

- ・秋田港アクセス道路（仮称）の整備推進

○方向性④ 日々の暮らしを支える生活道路の機能強化

[視点]

地域の生活圏における交流の活性化や安全・安心の確保、利便性の向上を図るため生活道路の整備を推進します。

[主な取組]

- ・県道西目屋二ツ井線（荷上場工区）等の道路整備の推進
- ・県道角館六郷線（千屋第一工区）等の歩道整備の推進

○方向性⑤ 地方創生の拠点としての「道の駅」の魅力の向上

[視点]

観光客および地域住民双方にとって魅力的な拠点となるよう、休憩や情報発信、地域連携といった基本機能に加え、観光振興、防災、福祉等の機能強化を図るとともに、地域特性に応じた個性の創出を図ります。

[主な取組]

- ・利用者にわかりやすい案内表示等の基本機能の強化
- ・立地条件や地域資源を踏まえた道の駅の個性創出

(6) 施策6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

○目的

本県への人や物の流動を一層力強いものとし、観光をはじめとした交流人口の拡大や県内企業における経済活動等の活性化を図るとともに、今後の規制緩和や技術革新も見据えながら、人口減少社会においても持続的に機能する、地域の実情に合った多様な公共交通を確保するため、その基盤となる交通ネットワークを構築します。

○方向性① 秋田への流動を支える幹線鉄道等の整備促進と利便性の向上

[視点]

奥羽・羽越両新幹線の整備計画への格上げを目指し、官民が一丸となって整備に向けた気運の醸成を図ります。

また、在来鉄道について、鉄道ネットワークの強化と利便性の向上を目指します。

さらに、県内関係団体や運航事業者と連携して、貨物・旅客の両面からフェリーの利用の促進を図るとともに、秋田港から県内観光地等への二次アクセス改善に向けて関係機関と連携して取り組みます。

[主な取組]

- ・新幹線を活用した将来ビジョンや費用削減を目指した新たな整備手法等に関する、沿線県で構成するプロジェクトチームでの調査研究
 - ・「秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会」との共同による、官民を挙げた国等への提案
 - ・要望活動の実施
 - ・ダイヤ改正要望等による利便性向上や、観光キャンペーン等を活用した利用促進
 - ・在来幹線（奥羽本線、羽越本線、田沢湖線）鉄道の新型車両導入、既存路線の改良等による、快適性と安全性の向上や高速化に向けた働きかけ
 - ・ローカル鉄道の沿線自治体、利用促進協議会との協働による利活用事業の実施
 - ・モーダルシフトや新規貨物輸送等への助成による貨物需要の確保
- ※ モーダルシフト
- 一般的に、トラックから、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物や内航海運への転換を図ることをいう。
- ・大口顧客や新規貨物需要開拓のための荷主企業、運送会社等への訪問
 - ・北海道や北陸、信越地方などへの秋田発旅行商品造成への支援

○方向性② 空の玄関口を生かした国内外との流動の促進

[視点]

地元市町村や関係機関と協力しながら利用促進に取り組み、国内航空路線の維持や拡充を図るとともに、LCCも含めた新規航空路線の誘致に取り組みます。

また、空港からの二次アクセスや空港施設などの受入態勢等を充実・強化します。さらに、台湾や韓国などの重点市場と本県をダイレクトに結ぶ国際航空路線の充実等を図ります。

[主な取組]

- ・就航先である札幌、名古屋及び大阪並びに乗り継ぎ利用が見込まれる中四国地域等での、航空利用プロモーション等の実施や、四国や北陸地方など他県空港と連携した、乗り継ぎ相互送客による利用促進
- ・航空ダイヤの改善や便数、使用機材の大型化など、航空路線の利便性向上に向けた働きかけ
- ・LCCも含めた新たな需要が見込まれる新規航空路線の誘致と、他県空港を参考とした新規就

航を誘発する支援策の検討

- ・秋田ソウル国際定期便の運航再開に向けた取組
- ・県内空港と台湾、韓国、タイ、中国等の重点市場との国際チャーター便の運航支援及び東北各県等との連携による県内空港のエアポートセールスの実施
- ・県内発着の国際便による本県からのアウトバウンド利用の促進

○方向性③ 技術革新等を見据え地域の実情に応じた多様な地域公共交通の確保

[視点]

地域の特性や実情にふさわしい公共交通ネットワークの形成を図るため、市町村や事業者と連携して地域住民の生活バス路線等の利用を促すとともに、地域公共交通の効率的な再編や持続可能な移動手段の構築を支援します。

また、今後の規制緩和や技術革新を見据え、人口減少社会においても持続的に運行できる効率的で利便性の高い次世代交通の導入に向けた取組を推進します。

さらに、秋田市中心市街地における公共交通の利便性を確保するとともに、中心市街地を快適に街歩きできるような環境の整備に向け、交通のあり方の検討と取組の推進を進めます。

[主な取組]

- ・市町村や住民と連携した地域公共交通の利便性の向上や再編の促進
- ・公共交通空白地有償運送や貨客混載など持続可能な移動手段の構築への支援
- ・次世代交通の導入に向けた検討会等の実施
- ・生活バス路線等の利用促進に向けた周知啓発
- ・国や市町村と連携した生活バス路線の運行費等への支援
- ・市町村が主体となるコミュニティバスやデマンドタクシー等への支援
- ・「中心市街地の交通のあり方に係る研究会」等の実施
- ・バス等の利便性の高いルート設定など、快適に街歩きするための環境の整備

○方向性④ 第三セクター鉄道の運行確保と観光誘客への活用

[視点]

沿線自治体や事業者と連携して沿線住民のマイレール意識を高めるとともに、沿線住民の通学や通勤、通院等の生活利用を支えるため、第三セクターが運営主体となっている秋田内陸縦貫鉄道と由利高原鉄道の持続的な運行を確保します。

また、列車そのものを観光資源化するとともに、鉄道の持つ魅力や沿線地域の自然、文化、景観などこれらを一体としたコンテンツとして情報発信し、国内外からの旅行者の増加に取り組みます。

[主な取組]

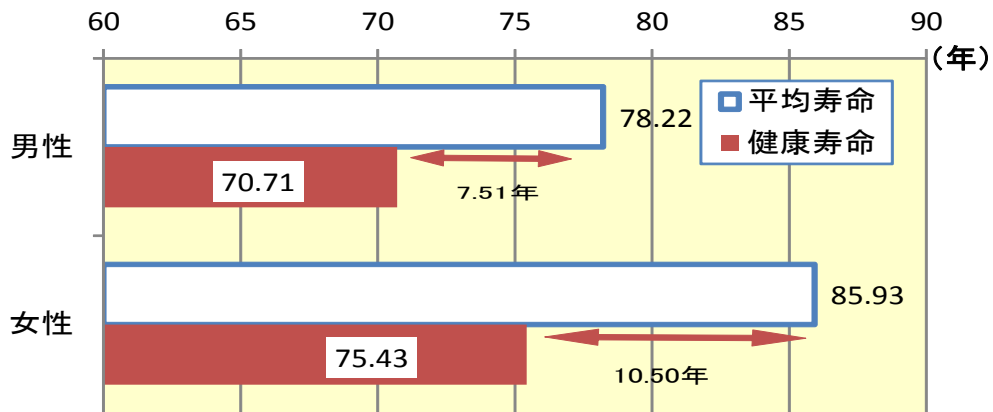
- ・通勤・通学・通院・買い物など地域住民による日常的な利用の促進と、マイレール意識の醸成
- ・厳しい環境にある鉄道事業者の安定的・持続的経営に向けた運営費に対する支援
- ・安全・安心・安定輸送を確保するための鉄道施設の修繕・改良に対する支援
- ・秋田内陸縦貫鉄道及び由利高原鉄道の「秋田犬列車」の整備と、列車を活用した新規需要の掘り起こし
- ・地域資源の掘り起こしや磨き上げなどによる、沿線市町村と連携した観光利用の促進
- ・SNSや情報誌等を活用した情報発信、海外鉄道と連携した相互送客など、東北各県、首都圏、海外からの誘客の促進

重点戦略5
～いきいき健康長寿戦略～

1 現状と課題

◇ 生活習慣病予防・がん対策

本県の健康寿命は、男性70.71年（全国39位）、女性75.43年（全国3位）（厚生労働科学研究班資料 平成25年）という状況にあり、平均寿命が男性78.22歳（全国46位）、女性85.93歳（全国39位）（厚生労働省 平成22年都道府県別生命表）と全国と比較して短いことと併せ、健康寿命の延伸が大きな課題となっています。

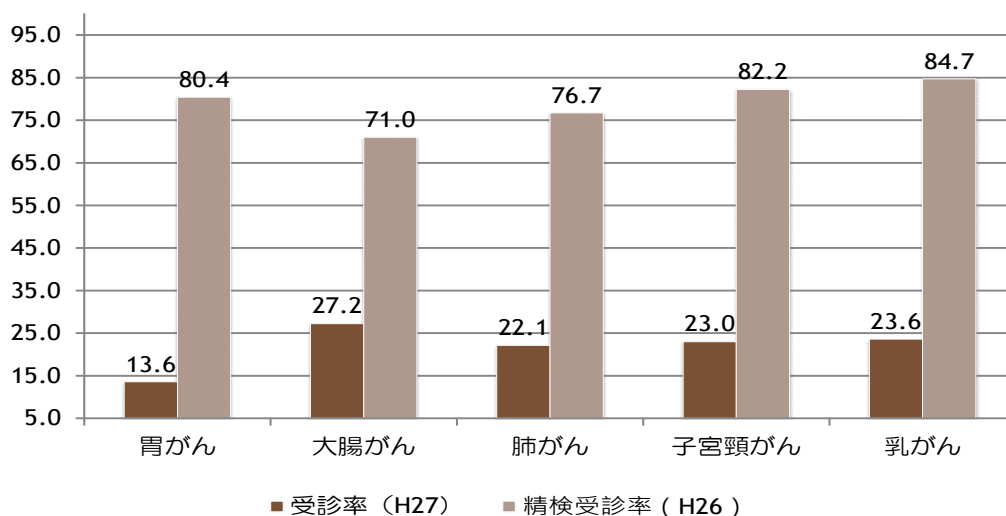


（出典）平成22年都道府県別生命表、厚生労働科学研究班資料（平成25年）

特に、がんや脳血管疾患の死亡率は全国ワーストで、生活習慣病予防が喫緊の課題となっています。本県における死因の第1位となっているがんについては、大きな発生要因であるたばこ対策や、早期発見・早期受診に結び付く検診・精検受診率の向上など、関係機関等と連携を図りながら、総合的ながん対策を更に強化する必要があります。また、脳血管疾患は、寝たきりになる原因の第一位であり、脳血管疾患の危険因子である高血圧、脂質異常症、高血糖などを複数合併している肥満者の割合が中高年男性を中心に高く、無関心層への動機付けが鍵となります。

これらの健康指標を改善するためには、データに基づく地域ごとの課題を踏まえ、医療保険者、事業者、市町村等の役割を明確にし、連携しながら、県民一人ひとりの生活習慣の改善に向けた意識改革と行動変容の促進による「一次予防」や、疾患の早期発見と、適切な治療管理による「重症化予防」の推進など、生涯にわたる健康づくりをライフステージごとの特性に応じ進める必要があります。また、地域格差の改善など、きめ細かな対応が必要となります。

秋田県 がん健診・精検受診率 (%)



(出典) 地域保健・健康増進事業報告

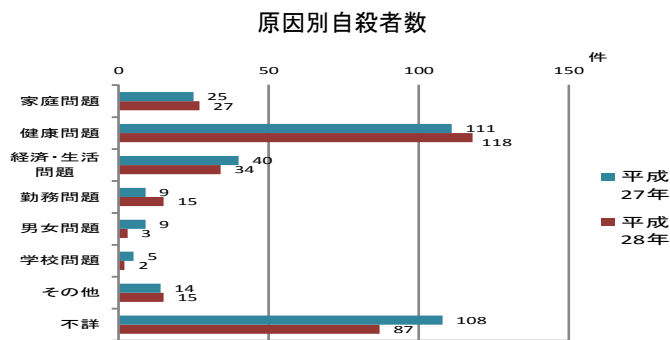
◇ 自殺予防対策

平成28年の自殺者数は240人で、45年前と同程度の水準となり、過去最高だった519人から半減し、人口10万人当たりの自殺率は23.8と、第2期ふるさと秋田元気創造プランの平成29年の目標値である25.0を下回りました。

また、自殺者数、自殺率は、平成22年以降7年連続で減少しており、これは、長年にわたり民・学・官が連携し、自殺予防に取り組んだ県民運動の着実な成果と考えられます。

しかし、近年、自殺率の減少幅は鈍化し、依然として全国平均(平成28年：16.8)とは乖離があり、本県にとっては非常に厳しい状況が続いています。

自殺は、複数の原因が重なって追い込まれ、誰にでも起こりうる危機と言われており、更に自殺者を減らすためには、年齢別、原因別などの詳細な要因分析を行い、今後、県及び市町村が策定する自殺対策計画に基づき、民・学・官が一丸となって、効果的で実践的な自殺対策を強化していく必要があります。



(出典) 県警「平成28年中の自殺者について」

◇ 医療提供体制

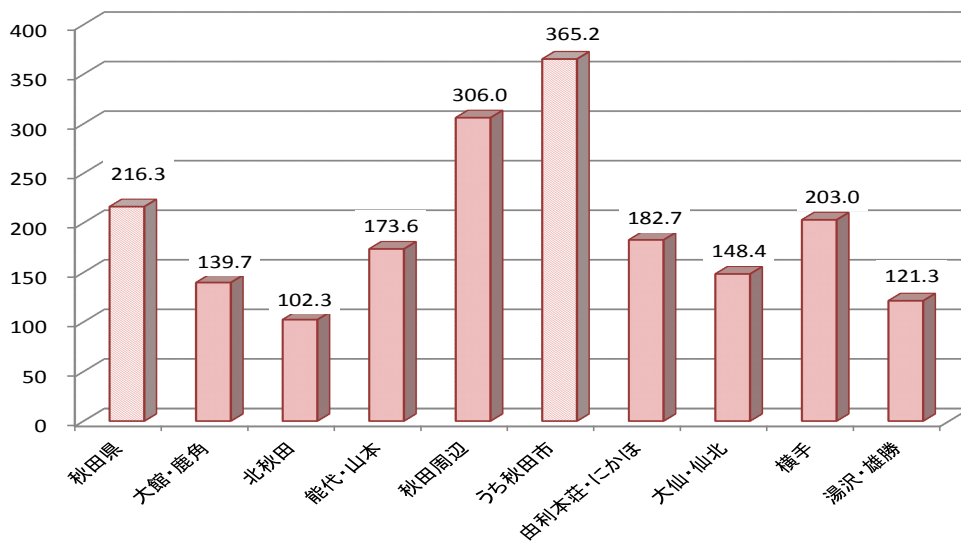
全国一の高齢化先進県である本県においては、高齢者に特有の疾患に関する研究や専門医の養成が重要であり、秋田大学等との連携により、高齢化の進展や疾病構造の変化に対応した医療提供体制を強化していく必要があります。

また、地域救命救急センターの未整備地域や、国が指定するがん拠点病院等の空白二次医療圏の解消を図り、県内全域において医療提供体制を充実・強化していく必要があります。

本県の医療施設従事医師数は2,243人、人口10万人当たり医療施設従事医師数は、216.3人(医師・歯科医師・薬剤師調査(隔年調査平成26年12月末現在))で、全国平均の233.6人を下回っています。また、これを二次医療圏ごとに見ると、秋田周辺が306.0人であるのに対して、北秋田が102.3人、湯沢・雄勝が121.3人となっており、依然として医師の絶対数の不足と地域偏在が改善していない状況にあります。

今後は、平成28年度に策定した「秋田県地域医療構想」及び平成29年度に策定する次期医療計画(H30～H35年度)に基づき、急性期から在宅医療等まで切れ目のない医療提供体制を構築するため、「病床機能の分化・連携の推進」、「在宅医療等の充実」、「医療従事者の確保・養成」等に取り組む必要があります。

二次医療圏別人口10万人対医療施設従事医師数



(出典) 平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査

◇ 高齢者福祉・障害者福祉等

本県の高齢化率は34.7%(平成28年度)と全国一となっており、平成42年には40%を超える見込みとなっています。また、障害者数は、平成29年3月末現在で、90,007人であり、増加傾向にはないものの、障害の複雑化・重度化、障害者の

高齢化が進み、ニーズも多様化しています。このような中で、高齢者や障害者等が地域で安全・安心に暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築などの環境整備を進めていくとともに、地域共生社会の実現に向けて、全ての住民が役割を持ち、支え合いながら暮らすことのできる地域づくりが必要となります。

深刻な人手不足が懸念される介護・福祉人材の育成・確保については、多様な人材の新規参入の促進、研修の充実による資質の向上、就労環境の改善等による定着促進など、総合的に取り組んでいく必要があります。

増加が見込まれる認知症患者については、「認知症疾患医療センター」を中心とした早期診断・早期対応の体制強化と併せ、認知症患者やその家族を地域で支える体制の充実を図る必要があります。

本県のひきこもり状態にある人(15～39歳)の推計人数(平成28年9月の内閣府調査に基づく推計)は、3,292人とされ、相談機能と社会参加に向けた支援を充実していく必要があります。

◇ 子どもの育成

本県における児童虐待相談対応件数は、この5年間で約2倍に増加しており、全ての子どもが健全に育成されるよう、児童虐待の発生予防から自立支援までの一連の対策の強化を図る必要があります。

また、社会的養護が必要な子どもについて、家庭における養育環境と同様の環境で育てることができるよう、里親委託等を進めておりますが、現状では里親委託率が全国平均を大きく下回っており、里親制度の普及と、里親と子どものマッチングの強化を図る必要があります。

子どもの貧困対策については、ひとり親世帯等のほぼ半数が貧困世帯であり、平成27年度に策定した「秋田県子どもの貧困対策推進計画」に基づき、貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯の子どもへの支援の充実を図ってきておりますが、貧困の状態にある子どもや世帯が早期に発見され、適切な支援につながる環境整備と民間団体による取組をより一層促進させていく必要があります。

2 戦略の目標

○ 県民一人ひとりの健康寿命を延伸し、県民が生きがいや豊かさを実感しながら、暮らせる健康長寿社会を実現します。

また、全ての人々が地域で活躍し、共に支え合いながら、安心して暮らせる地域共生社会を実現します。

3 施策の概要

(1) 施策 1 健康寿命日本一への挑戦

○目的

「10年で健康寿命日本一」の共通目標を掲げ、県民一人ひとりが健康意識を高めて主体的に健康づくりに取り組むことにより、健康寿命の延伸を図ります。

○方向性① 健康づくり県民運動の推進

[視点]

経済団体、保健医療団体、民間活動団体、市町村、報道機関等の関係者が一致団結して健康づくり県民運動を推進することにより、健康意識を高めるとともに、県民が健康づくりに取り組みやすい環境をつくり出します。

[主な取組]

- ・「あきた健康長寿政策会議」を通じたP D C Aサイクルに基づく事業の検証と推進
- ・「秋田県健康づくり県民運動推進協議会」による県民運動の推進
- ・イベント・セミナーやメディアを通じた県民の意識改革と行動変容に向けた普及啓発の推進
- ・市町村による地域での健康づくりを実践する「健康長寿推進員」の育成支援
- ・学校との連携によるがんをはじめとした生活習慣病予防の普及啓発
- ・市町村及び各種団体等が実施する健康づくり事業(イベント・学習会・講座)に関するSNS等を用いた情報発信
- ・健康経営に取り組む事業の増加に向けた普及啓発及び健康づくりに取り組む企業や団体の顕彰
- ・市町村等による健康ポイント制度の導入支援
- ・健康づくり県民大会の開催

○方向性② 食生活改善による健康づくりの推進

[視点]

市町村や学校、栄養士会、食生活改善推進員等の地域の人材、スーパーや飲食店等と連携しながら、減塩や野菜摂取量の増加、過食の防止など、バランスのとれた食生活を、乳幼児期から高齢期までの各ライフステージに合わせて普及啓発することにより、適正な食生活の定着を図ります。

[主な取組]

- ・「秋田県民の食生活指針」に基づく普及啓発
 - 妊娠期、乳幼児期、学童期：健やかな発育・生活習慣の形成
 - 思春期：次世代の健康づくり
 - 成人期：生活習慣病予防

高齢期：フレイル、介護予防

- ・健康づくりのための食育の推進と各主体での取組の支援

家庭：バランスのとれた食事の提供、共食等

幼稚園・保育所等：豊富な食体験の提供を通じ、偏食、小食の予防等

学校：望ましい栄養や食事の摂り方を自ら管理する能力の育成

食育関係団体等：料理教室等を通じた調理方法や栄養バランス等の地域への普及

市町村：妊娠期から学童期・成長期までの健康意識教育、健康教室等での食生活指導等

- ・食生活改善推進協議会等の活動支援

○方向性③ 運動による健康づくりの推進

[視点]

市町村や運動・レクリエーションに関する関係団体と連携しながら、様々な運動の機会や情報を提供し、運動習慣の定着を図ります。

[主な取組]

- ・中高齢者等を対象とした運動教室の開催
- ・ユフォーレ、スポーツクラブ等の健康運動指導士による各年代に応じた疾病予防（ロコモティブシンドローム、フレイル）や体力づくりのための運動指導・出前講座
- ・市町村や各種団体等が実施する運動イベントに関する情報発信
- ・歩いて健康づくり運動の推進

○方向性④ 喫煙・受動喫煙・アルコール対策の強化

[視点]

がんや脳心血管疾患の大きな発生要因となる、たばこやアルコールによる健康被害を防ぐため、喫煙率の低減と受動喫煙を防止する取組を強化するとともに、適正な飲酒量の理解促進を図ります。

[主な取組]

- ・たばこの害についての正しい知識の普及啓発
- ・喫煙者の禁煙支援の推進
- ・若い世代を対象とした喫煙防止に向けた環境整備
- ・受動喫煙から子どもや妊産婦、非喫煙者を守るための条例制定の検討
- ・「受動喫煙防止対策ガイドライン」に基づく公共の場等における対策の推進
- ・イベント等を利用した適正飲酒に関する普及啓発
- ・アルコール健康障害対策の推進
- ・学校との連携によるたばこやアルコールによる健康被害の普及啓発

○方向性⑤ 歯科口腔保健の推進

[視点]

歯科医師会、保健医療団体、市町村等と連携しながら、乳幼児家庭への知識の普及及び保健指導を充実するとともに、高齢者の口腔機能の維持、誤嚥性肺炎防止等に向けた取組を促進することにより、8020運動を推進します。

[主な取組]

- ・健康な歯を大切にする表彰制度の実施
- ・乳幼児家庭への知識の普及及び保健指導の充実
- ・小・中学生を対象としたフッ化物洗口の普及推進
- ・医療・介護職への口腔ケアの知識の普及及び歯科専門職との連携促進

○方向性⑥ 特定健診やがん検診の受診率の向上

[視点]

医療保険者、企業・団体等と連携しながら、自身の健康状態の把握や、疾患の早期発見・早期治療に結び付けるため、特定健診やがん検診の受診率の向上を図ります。

[主な取組]

- ・特定健診、がん検診及びこれらの精密検査受診率向上対策の推進
- ・効率的な検診体制と県民がより受診しやすい環境の整備
- ・検診車及び検診機器の計画的な導入と更新等の推進
- ・より精度の高いがん検診を行う体制の整備
- ・糖尿病重症化予防プログラムの普及

○方向性⑦ 高齢者の健康維持と介護予防の推進

[視点]

加齢に伴う身体機能の衰え、社会性の低下及び精神的低下に対し、適切な介入をしながら、生活機能の維持・向上を図り、健康寿命を延ばすため、フレイル予防を推進します。

[主な取組]

- ・「秋田県民の食生活指針」に基づく普及啓発（高齢期：フレイル・介護予防）（再掲）
- ・ユフォーレ、スポーツクラブ等の健康運動指導士による各年代に応じた疾病予防（ロコモティブシンドローム、フレイル）や体力づくりのための運動指導・出前講座（再掲）
- ・運動教室への参加促進による引きこもり防止と予防活動の推進

(2) 施策2 心の健康づくりと自殺予防対策

○目的

県民が生きがいを持って安心して暮らせる健康長寿社会の構築に向け、「いのちを支える自殺対策」という理念を前面に打ち出し、民・学・官が一丸となり、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指します。

○方向性① 普及啓発活動と相談体制の充実

[視点]

自殺は、健康問題や経済・生活問題などの様々な原因が重なって「誰にでも起こりうる危機」であることについて県民の理解を深めるとともに、自殺を考えている人の存在に気づき、寄り添い、声をかけ、傾聴し、専門家に繋ぎ、見守っていくという自殺対策の普及啓発を推進します。併せて、問題に対応した相談機関や相談体制の充実を図ります。

[主な取組]

- ・自殺予防の県民運動組織「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」による普及啓発
- ・相談機関のネットワーク「ふきのとうホットライン」の周知による多様な相談対応
- ・電話相談機関「いのちのケアセンター」の周知
- ・市町村、民間団体等による相談機能への支援
- ・学校との連携による命の大切さ教育の推進

○方向性② 心の健康対策の充実

[視点]

自殺の原因別では、全体の四割が健康問題であり、特に様々なストレスによる精神疾患が最も多いため、職場、地域、学校における心の健康を支援する環境を整備するとともに、かかりつけ医等の医療従事者や各相談機関の相談員を対象にしたうつ病等への対応研修を実施します。また、年代別にみると、高齢者では健康を害したことをきっかけとした悩み、働き盛り世代では経済・家庭・勤務問題、若年層では学校問題が特徴として現れており、年代別の心の健康づくりを強化します。

[主な取組]

- ・医療従事者、相談員に対するうつ病等対応研修の実施
- ・働き盛り世代に対するメンタルヘルスの推進
- ・児童や生徒を対象としたSOSの出し方教育、教職員向けの自殺予防研修
- ・がん患者、慢性疾患患者等に対する支援

○方向性③ 地域における取組支援と自殺未遂者支援

[視点]

地域レベルでの自殺予防を強化するため、それぞれの地域において自殺予防に取り組

む市町村や民間団体等の取組を支援します。また、自殺者の何倍も存在すると言われる自殺未遂者は、再度自殺を企図するリスクが高いため、関係機関が連携して自殺未遂者の支援を行うほか、身近な人が発する自殺に繋がるサインにいち早く気付き、相談機関等に繋ぐ役割を担う人材の養成と支援ネットワークの形成を図ります。

[主な取組]

- ・自殺対策計画に基づく、民・学・官一体となった県民運動の推進
- ・市町村、大学、民間団体による自殺予防対策の支援強化
- ・医師、看護師、消防、警察等との連携による自殺未遂者支援の強化
- ・身近な人が発する自殺の危険なサインに気付き、声かけし、必要な支援に繋ぐ「心はればれゲートキーパー」の養成

(3) 施策3 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

○目的

全国一の高齢化先進県にあって、全ての県民が、どこに住んでいても安心して質の高い医療が受けられるよう、医療提供体制の充実・強化を図ります。

また、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、急性期から在宅医療等に至るまで切れ目のないサービス提供体制の構築を促進します。

○方向性① 地域医療を支える人材の確保・育成

[視点]

医師については、県と大学等が一体となって、絶対数の確保に向けた県内定着の促進と地域偏在及び診療科偏在の改善を図ります。また、看護師等養成施設への運営支援やナースセンターの活用等を通じて、看護職員の確保に努めます。

[主な取組]

- ・若手医師の専門性向上と地域医療従事とを両立させる取組の推進
- ・研修医の確保と定着に向けた初期臨床及び専門研修体制の充実
- ・医師不足の地域や診療科に従事する医師の支援と確保
- ・地域医療の担い手である総合診療医の養成支援
- ・看護職員の確保と資質向上に向けた取組の推進
- ・在宅医療を担う多職種の人材育成支援

○方向性② 高齢化に対応した医療体制の整備

[視点]

秋田大学等と連携し、高齢者に特有の疾患に関する研究を推進するとともに、健康寿命日本一を目指した医療提供体制の強化を図ります。

[主な取組]

- ・高齢者に特有の疾患等の予防・治療や医療機器開発の研究推進
- ・呼吸器内科医療を担う人材の育成及び確保
- ・脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制の整備

○方向性③ がん診療体制の充実と患者支援

[視点]

がん診療連携拠点病院等を中心とした標準治療や集学的治療が提供できる体制を強化するとともに、がん患者が住み慣れた地域で尊厳を持って生活ができる社会の実現を目指して、がんの治療とともに、がん患者等の就労や社会参画の両立を支援していきます。

[主な取組]

- ・がん診療連携拠点病院等によるがん診療提供体制の強化及び均てん化の推進
- ・専門性の高い医療従事者の育成支援
- ・がん患者への医療用補正具の購入支援
- ・がん患者等に対する就労支援体制の強化

○方向性④ 救急・周産期医療提供体制の強化

[視点]

脳卒中や急性心筋梗塞など、緊急性の高い疾病や重症外傷等に対応できる専門的な医療を実施する医療機関を県北地域にも整備するとともに、本県における少子化の克服に向け、県民が等しく周産期医療の提供を受けられ、どこに住んでいても安心して出産できるよう、環境の整備を図ります。

[主な取組]

- ・地域救命救急センターの未整備地域の解消に向けた取組の推進
- ・周産期医療を担う医師の確保と、女性医師の労働環境の整備

○方向性⑤ 在宅医療提供体制の整備の促進

[視点]

住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、各地域での在宅医療提供体制の確保・構築に向けた取組を強化します。

[主な取組]

- ・地域の医療関係者相互の連携による在宅医療の推進
- ・在宅医療を担う多職種の人材育成支援（再掲）
- ・在宅医療を行う医療施設の施設設備整備への支援

○方向性⑥ 医療機能の分化・連携の促進

[視点]

少子高齢化が一層進み、人口構造及び疾病構造が変化していく中で、医療から介護まで切れ目のないサービス提供体制の構築を図ります。

[主な取組]

- ・ ICTを活用した地域医療ネットワークの拡大
- ・ 医療資源を効率的かつ効果的に活用した医療提供を行うための連携体制の構築
- ・ 急性期から在宅医療等に至るまでの一連のサービスを地域において総合的に確保するための病床機能の分化・連携の推進

(4) 施策4 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

○目的

高齢者や障害者等の交流・活躍の場の創出と生きがいを促進するほか、人口減少等により今後、介護・福祉の担い手の確保が懸念される中、高齢者等が地域で安全・安心に暮らせるよう、医療・介護・福祉が連携してサービスを提供できる体制の整備とともに、地域のあらゆる住民が共に支え合う社会の構築を目指します。

○方向性① 地域包括ケアシステムの構築を通じた高齢者等を支え合う地域づくり

[視点]

高齢者等が介護や療養が必要になっても、住み慣れた地域で生活を続けることができる環境を整備するとともに、多様な主体や地域住民が支え合い活躍できる社会を構築するため、医療・介護・福祉等の連携の強化や地域力の向上を図ります。

[主な取組]

- ・ 各地域の地域包括ケアシステム構築の「見える化」による、地域特性に応じたシステム構築の支援
- ・ 医療・介護・福祉をはじめとした多様な関係者の連携や地域共生社会の形成を目指した取組の促進

○方向性② 介護・福祉の人材の育成・確保

[視点]

担い手の不足が懸念される中で、介護人材確保の基盤を整備するため、県と介護事業者が一体となって取り組む「介護サービス事業所認証評価制度」の普及啓発を推進するほか、「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」の3つを柱に総合的に施策を推進します。また、若者の参入促進や元気な高齢者が福祉の現場で活躍できる環境づくりを進め、福祉人材の確保定着を図ります。

[主な取組]

- ・ 「介護サービス事業所認証評価制度」の普及促進
- ・ 福祉人材センターに配置する「介護人材マネージャー」の活動によるマッチングの

推進

- ・介護の仕事の理解促進と新規就労の支援
- ・介護職のキャリアアップへの支援
- ・介護ロボットの導入促進
- ・介護事業所内保育所の運営支援
- ・中学生やその保護者など、若い世代への情報提供
- ・高齢者等の多様な主体が福祉分野で活躍できる環境づくり

○方向性③ 介護・福祉の基盤整備

[視点]

高齢者等が住み慣れた地域や家庭で安心して生活を送れるようにするとともに、家族の介護負担の軽減を図るため、各地域において介護サービスのバランスに配慮した施設整備等を進めます。

[主な取組]

- ・地域密着型サービスを提供する施設等の整備及び開設の支援
- ・療養病床を退院する患者の受け皿確保に向けた環境整備

○方向性④ 高齢者の生きがいづくりの推進

[視点]

高齢者が生きがいをもって社会で活躍できるよう、仲間づくりや自主的な生きがい・健康づくりを支援するとともに、高齢者が培ってきた豊富な知識や経験、技能を存分に発揮できる環境づくりを促進します。

[主な取組]

- ・高齢者が交流・活躍できる場の創出と生きがいづくりの推進
- ・ボランティアなどの社会貢献や健康づくり活動等に関する情報・機会の提供
- ・ねんりんピック秋田大会を契機とした生きがい・健康づくりへの支援

○方向性⑤ 「認知症」の人や家族を地域で支える体制の強化

[視点]

認知症の早期発見・早期診断・早期対応に向け、認知症医療提供体制の充実及び認知症とその家族を地域全体で支える体制づくりなど、医療・介護・福祉の連携強化を図ることにより、認知症になっても安心・安全に暮らせる地域づくりを更に進めていきます。

[主な取組]

- ・「認知症疾患医療センター」と関係機関との連携体制の強化支援
- ・認知症サポーターの活動範囲の拡大と上級サポーターの育成
- ・県民に対する認知症の正しい知識の理解促進
- ・若年性認知症の人やその家族への支援強化

- ・認知症予防への取組の推進

○方向性⑥ 障害への理解と障害者の地域生活・社会参加に向けた環境づくり

[視点]

障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら、共生する社会を実現するとともに、障害者が社会参加しやすい環境づくりを促進していきます。

[主な取組]

- ・「こころのバリアフリー」の推進
- ・ヘルプマーク・ヘルプカードの作成・配付と普及啓発
- ・手話・点字等の普及
- ・障害者等用駐車区画の適正利用の促進

○方向性⑦ ひきこもり状態にある人の社会とのつながりの支援

[視点]

原因が多岐にわたる「ひきこもり」について、本人やその家族を支援するため、ひきこもり相談支援センターと巡回相談の一層の利用促進を図るとともに、ひきこもり状態にある方の社会参加に向けて支援を強化していきます。

[主な取組]

- ・ひきこもり相談支援センターを核とした相談機能の充実
- ・就労体験の機会提供のための協力事業所（職親）の拡大とマッチングの強化

(5) 施策5 次代を担う子どもの育成

○目的

次代を担う子どもたちが、健やかに育まれる社会を実現するため、複雑な事情を抱える子どもへの支援を強化するとともに、全ての子どもたちが生涯を通じて心身ともに健康に過ごすことができるよう、学校との連携による健康・心の教育の推進を図ります。

○方向性① 里親委託の推進

[視点]

家庭での虐待や経済的な事情等により、実親による養育が困難となった児童が正しい理解とあたたかい愛情のある家庭で生活を送り、将来の健全な生活基盤を築くことができるよう里親委託を推進します。

[主な取組]

- ・里親制度の普及啓発
- ・登録里親の増加と里親の養育能力の向上
- ・児童と里親とのマッチングの強化

- ・里親の開拓から児童の自立支援までの一貫したサポート体制の構築

○方向性② 児童虐待への対応の強化

[視点]

児童虐待の早期発見、早期対応に向けて、市町村や警察等の関係機関との連携を深めていくとともに、市町村と児童相談所について、それぞれの役割に応じた相談体制の強化を図ります。

[主な取組]

- ・児童福祉司や児童福祉に関わる市町村職員等の資質向上に向けた支援
- ・住民に身近な支援を行う市町村と、専門的な支援を行う児童相談所の役割分担の明確化

○方向性③ 子どもの貧困対策の強化

[視点]

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困状態にある子どもが地域において健全に育成される環境を整備するなど、市町村と一体となって、子どもの貧困対策を総合的に推進します。

[主な取組]

- ・進路の選択肢を拓ける学習支援の充実
- ・ひとり親世帯等に対する家計相談の実施
- ・地域における“支援のつなぎ”の役割を担う「コーディネーター」の養成
- ・NPO団体等による活動促進に向けた支援の実施

○方向性④ 学校との連携による健康・心の教育の推進

[視点]

生活習慣病予防や、命の大切さなど、子どもの頃からの啓発が重要であることから、学校との連携による健康教育や、心の教育を推進します。

[主な取組]

- ・学校との連携によるがんをはじめとした生活習慣病予防の普及啓発（再掲）
- ・学校との連携による命の大切さ教育の推進（再掲）
- ・学校との連携によるたばこやアルコールによる健康被害の普及啓発（再掲）

重点戦略6
～地域を支える人材育成戦略～

1 現状と課題

◇ **地域等と連携したキャリア教育の充実**

地域の産業等に直接関わる体験活動が増加するなど、地域の活性化に貢献するキャリア教育の充実が図られています。今後も「地域に根ざしたキャリア教育」の必要性やねらいを家庭や地域、企業等に発信し啓発を図る必要があります。

また、高等学校に配置されたキャリアアドバイザーは、高卒者だけでなく大卒者の県内就職に係る情報提供等を行うなど、配置校及び地域各校の教職員と連携し、組織的なキャリア教育の充実に努めています。今後は、配置校及び地域各校の教職員との連携に加え、キャリアアドバイザー間の一層の連携強化を図るとともに、ふるさと秋田でのキャリア形成への展望を開くための「ふるさと企業紹介事業」において、各校の実情に応じたプレゼンテーション等を継続的に行う必要があります。

◇ **社会的・職業的自立に向けた取組の推進**

近年、学校での生活や学びに対する目的意識の希薄さや、早期離職者の問題等が指摘されており、特に普通高校卒業者の離職率が専門高校卒業者に比べてやや高めに推移していることなどから、普通高校のキャリア教育を一層充実する必要があります。

さらに産業構造の変化や社会のニーズに対応できるよう、専門高校の教育内容や施設・設備を充実させるとともに、長期インターンシップを推進する等、産業界との連携を進めていく必要があります。

○ **高校卒県内就職者の1年後の離職率**

	H24. 3卒の 1年後離職率	H25. 3卒の 1年後離職率	H26. 3卒の 1年後離職率	H27. 3卒の 1年後離職率	H28. 3卒の 1年後離職率
全体	11.5%	14.1%	9.9%	9.3%	9.2%
普通高校	17.3%	21.4%	15.6%	16.8%	15.7%
専門高校	9.7%	10.6%	7.6%	7.2%	6.9%

(出典) 高校教育課「県内就職者の離職状況調査」

※上記の表にある普通高校とは、就職率が40%以上の普通科のある高校を指す。また、専門高校とは、農業科、工業科、商業科、水産科、情報科、家庭科又は福祉科のある高校を指す。

◇ **思考力・判断力・表現力等の一層の向上**

全国学力・学習状況調査において、知識に関するA問題と知識等の活用に関するB問題のいずれも全国平均を上回っており、各校での授業改善が進んでいることがうかがえます。しかし、B問題の正答率はA問題に比べて低く、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を一層高めることが課題となっています。県学習状況調査でも同様の傾向が見られます。

○ **平成29年度全国学力・学習状況調査の平均正答率（全国との差）**

教科	小学校6年生	中学校3年生
国語A	80% (+5)	82% (+5)
国語B	64% (+6)	78% (+6)
算数・数学A	84% (+5)	68% (+3)
算数・数学B	50% (+4)	52% (+4)

(出典) 文部科学省「平成29年度全国学力・学習状況調査」

◇ 高校生の確かな学力の向上

平成28年度に実施した県独自の高等学校学力・学習状況調査の結果から、普段の授業で、生徒同士で意見交換したり、自分の考えを発表する活動をよく行っていると感じている生徒の平均正答率は、そうでない生徒に対して高い傾向が見てとられます。高校においても主体的・対話的で深い学びの充実が求められており、引き続き探究型授業を推進していく必要があります。

◇ 就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続の推進

就学前施設と小学校における子ども同士の交流や教職員間の情報交換は、高い割合で取り組まれており、連携が定着化してきたことがうかがえます。一方、接続を意識した指導計画の編成が少数にとどまるなど、接続に関する取組には課題が見られます。双方の教育における共通点・相違点の相互理解を深めるとともに、育ちや学びをつなげ、主体的に学びに向かう子どもの育成を図る指導計画の改善等、円滑な接続を推進する必要があります。

○秋田県における就学前教育・保育と小学校教育の連携・接続に関する取組の状況

連携・接続の実践内容	就学前施設	小学校
子ども同士の交流	81%	93%
教職員間の情報交換	91%	100%
接続を意識した指導計画の編成	26%	31%

(出典) 幼保推進課「秋田県における就学前教育・保育に関するアンケート」(平成28年7～8月実施)

◇ 科学への興味・関心を促す取組の推進

県内の各市町村等で開催される科学技術関連講座の中から、小・中学生を対象としたものを「推奨講座」に選定してスタンプラリーを実施したところ、平成28年度は延べ2,699人の参加がありました。また、県内大学と連携して、中高生を対象とした実験中心の科学講座を開催し、平成28年度には延べ106人の参加がありました。

引き続き、ものづくりや実験を行うことができる体験型の講座や、高度な研究機器に触れて大学教員から直接指導を受けることができる機会等を提供することで、科学に興味を持つ子ども裾野を広げていくことが必要です。

◇ 英語コミュニケーション能力の強化

平成28年度の英語教育実施状況調査における本県中・高生の英語力の状況は、国が示す指針である英語検定において、中学3年生の3級以上の取得率が全国第2位、高校3年生の準2級以上の取得率が全国第3位でした。このような英語力に加え、自分の意見や考えをもち、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする態度を育成することが重要な課題となっています。今後は、小・中・高一貫した英語教育システムを構築し、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった英語4技能をバランスよく身に付け、グローバル社会で活躍できる人材を育成していくことが必要です。

◇ 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム(注)の構築

障害者の権利に関する条約の批准に伴う障害者差別解消法等の施行により、社会的障壁を取り除くための合理的な配慮を行うことが求められており、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を目指す取組を進める必要があります。各園・学校等で行われている交流及び共同学習を積極的に推進し、互いを正しく理解し共に助け合い、支え合って生きていくことの大切さを学ぶ場として効果的に活用する必要があります。

注：インクルーシブ教育システム

障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み。

○小・中学校等と特別支援学校（特別支援学級）との交流及び共同学習実施状況（平成28年度）

	交流及び共同学習		居住地校交流
	特別支援学校	特別支援学級	特別支援学校
小学校	30%	98%	42%
中学校	32%	99%	18%
高等学校	36%		7%

(出典) 特別支援教育課「障害のある児童生徒との交流及び共同学習等実施状況調査」

◇ 特別な支援を必要とする幼児児童生徒への支援の強化

各学校・園等における特別支援教育に関する支援体制は、「校内委員会の設置」「特別支援教育コーディネーターの指名」等、全ての学校・園において整備されていますが、支援体制の機能をより一層効果的に発揮させることで、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を提供することが求められます。特別支援教育を推進するための個に応じた多様な学びの場の整備とともに特別支援教育に携わる全ての教員の資質向上を図る必要があります。

◇ 不登校・いじめ・暴力行為に係る対策の推進

不登校の件数は全国に比べて少なく良好な状況にありますが、学年が上がるにつれ増加する傾向にあります。いじめの認知件数は、いじめを正確に漏れなく認知することの重要性についての理解が深まったことにより、増加傾向にあります。今後とも、いじめ防止対策の推進などにより、児童生徒が健やかに成長することができる環境を整えていく必要があります。

○千人当たりの不登校・いじめの認知件数・暴力行為の件数

		H23	H24	H25	H26	H27
不登校	全国	11.2	10.9	11.7	12.1	12.6
	秋田県	8.5	7.7	8.8	8.9	8.9
いじめ	全国	5.0	14.3	13.4	13.7	16.5
	秋田県	3.6	12.2	10.6	11.0	17.8
暴力行為	全国	4.0	4.1	4.3	4.0	4.2
	秋田県	1.1	1.0	1.2	0.6	0.6

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

調査対象：不登校(小・中)、いじめ(小・中・高・特別支援)、暴力行為(小・中・高)

◇ **地域で学校教育や家庭教育を支える取組を推進する体制の構築**

近年、子どもを取り巻く環境の変化とともに、家庭や地域の教育力の低下が課題となっており、未来を担う子どもたちの豊かな学びを支えていくためには、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を自覚し、連携・協力し、放課後や週末等の子どもたちの学習や様々な体験・交流活動の機会を提供するとともに、地域の实情に応じた学校運営に地域が参画するなど、地域社会全体で子どもたちの教育を支援していく体制の構築が必要です。

◇ **多様な学びの環境づくりと活力ある地域づくりに生かす行動**

少子高齢化の進展に伴い、地域の伝統行事や文化など世代を通じ、地域に活力をもたらす取組の維持・継承が課題となっていることから、県民一人一人が、学ぶことへの意欲を高め、充実した生活を送ることができるよう、地域における学習環境の充実を図り、学びを生かした社会参加や地域活動により、人と人との交流や出会いを生み出し、活力ある地域づくりを促進する必要があります。

◇ **芸術や文化に親しみ豊かな心や感性を育む取組の推進**

児童期に本物の芸術文化に触れる機会が少ないことから、大壁画「秋田の行事」や全国一の指定登録数を誇る数多くの国重要無形民俗文化財など、本県ゆかりの芸術や文化に親しみ、子どもたちや県民が豊かな心や感性を育み、ふるさと秋田への愛着を高めていく必要があります。

◇ **有形文化財や民俗文化財、記念物など文化遺産等の保存・活用**

文化財を指定し、保存する取組は着実に進められていますが、今後は文化財の総合的な保存と活用を進める取組を行う必要があるほか、県内の文化遺産を世界文化遺産や無形文化遺産に登録する取組を継続して推進する必要があります。

◇ **県内高等教育機関による地域への貢献**

少子高齢化の進展や若者の県外流出、経済のグローバル化等に伴う産業構造の再構築など、本県を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、県内高等教育機関は、それぞれが有する人的資源や知的資源を最大限活用し、持続的で魅力ある地域の創出を支援するとともに、これを牽引する多様な人材を育成し、その人材を継続的に地域に輩出していく必要があります。

◇ **グローバル人材の育成に向けた国際教育・国際交流の拡充**

友好協定等に基づくロシア極東地域や中国天津市との青少年交流、中国甘粛省からの研修員の受入を通じ県民の異文化理解や国際感覚の醸成を図っています。また、国際交流団体等による国際理解活動や国際協力活動を支援するとともに、在住外国人が安心して暮らせる多文化共生社会づくりに向けて環境整備を図っています。

このため、グローバル社会に対応できる人材の育成に向けて、更なる国際教育や国際交流の拡充に取り組む必要があります。

2 戦略の目標

- 全ての教育活動を通じてふるさと教育を基盤としたキャリア教育の一層の充実を図り、ふるさとを愛する豊かな心を基盤として秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り拓く気概に満ちた人材を育成します。
- 教員の優れた実践的指導力等によって、児童生徒の高い志の下、知識・技能の定着はもとより、これらを活用して課題解決を図る思考力・判断力・表現力等や、学びに向かう力、人間性等を育みます。また、生涯学習では、学んだ成果を地域づくりなどの行動に結び付けていきます。
- グローバル化と高度情報化が急速に進展する中であって、世界の人々と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や全国トップクラスの英語力、問題解決力等を身に付けた、グローバル社会で活躍できる人材を育成します。
- 就学前施設・学校・家庭・地域の連携の下、生涯を生きていく上での基礎となる、規範意識や自他を尊重する心、望ましい生活習慣、体力を身に付けた、心身共に健やかな人材を育成します。
- 各高等教育機関の特色を生かしつつ、地域ニーズを敏感に捉えながら、県内産業や地域社会を将来にわたって発展させるための教育・研究・社会貢献活動の充実を図るとともに、優れた県内出身学生を確保し、県内企業等が求める多様な人材を地域に送り出す取組を進めます。
- 海外との多様な交流等により、県民の国際理解を促進し、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成や多文化共生の社会づくりを行います。

3 施策の概要

(1) 施策 1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

○目的

秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り拓く、気概に満ちた人材を育成するため、ふるさとを愛する心を基盤とした高い志と社会的・職業的自立に必要な力を育むとともに、産業構造の変化や社会のニーズにかなう実践的な知識・技能の習得を図ります。

方向性① ふるさと教育の視点を重視したキャリア教育の充実

[視点]

高い志を持ち、ふるさとを支えるとともに、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、家庭・地域・企業等と連携しながら、小・中・高の教育活動全体を通じて郷土愛や進路意識を高めていく、ふるさと教育の視点を重視したキャリア教育を推進します。

[主な取組]

- ・職場見学、職場体験、ボランティア活動等の推進
- ・キャリア教育推進協議会等の開催、キャリアノート等の効果的な活用の促進
- ・児童生徒と県内企業等を結ぶウェブサイトの開設と着実な運用
- ・「ふるさと企業紹介事業」の充実
- ・キャリアアドバイザー、就職支援員及び職場定着支援員との協力による職場定着支援
- ・就職希望者を対象としたセミナー等の開催による社会人としてのスキルアップの向上
- ・障害等のある生徒に対する職業教育の充実と就業の促進

方向性② 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実

[視点]

産業教育のフィールドを地域に広げる視点から学校と地域企業とのネットワークを活用し、専門教育の充実を図ります。

[主な取組]

- ・航空機産業及び情報関連産業人材の育成事業の実施
- ・企業の専門人材による教員の技術研修の実施
- ・秋田県産業教育フェアの開催
- ・高校間連携や学科間連携による商品開発の推進

(2)施策2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

○目的

秋田の将来を支える児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図るほか、科学的に探究する能力と態度の育成を図ります。また、乳幼児期において育みたい資質・能力の実現に向け、小学校の学びを念頭に置きながら、乳幼児の自発的な遊びを通じた総合的な指導により一体的な育成の充実を図ります。

方向性① 子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進

[視点]

児童生徒の学力の向上を図るとともに、個性を伸ばし、その多様性に応えるため、児童生徒一人一人に目が行き届くきめ細かな特色ある教育を推進します。

[主な取組]

- ・小・中学校における少人数学習の着実な実施と運用の改善による教科指導の充実や安定した学校生活の確保
- ・全ての小・中学校の訪問等を通じた市町村教育委員会との連携強化
- ・高等学校における少人数学級の推進
- ・生徒の興味関心に応じた多様な選択教科及び科目の設定
- ・全国学力・学習状況調査、県学習状況調査及び高校入試を一体として捉えた検証改善サイクルの推進

方向性② 自分で考え、表現し伝え合う能力の育成

[視点]

問題を発見し、他者との関わりを通して主体的に問題を解決していく児童生徒を育成するため、問題解決のプロセスを重視した「秋田の探究型授業」の充実を図ります。

[主な取組]

- ・児童生徒が相互に学び合うことにより「深い学び」となるような活動を意図的・計画的に取り入れた授業の推進
- ・「秋田の探究型授業」の充実に関する研修の実施や学校訪問等による趣旨の徹底
- ・高等学校における「探究活動等実践モデル校事業」の推進

方向性③ 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実

[視点]

特別支援教育において、障害のある児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な指導・支援、教育と医療の連携、相談支援の充実等を図ります。

[主な取組]

- ・医療・保健・福祉・労働等の関係機関との連携による、担当教員の専門性の向上
- ・校内委員会や特別支援教育コーディネーターを核とした校内支援体制の強化
- ・各特別支援学校における地域の特別支援教育に関するセンターとしての機能の充実
- ・特別支援学校への看護師配置による医療的ケアの実施

方向性④ 就学前教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続

[視点]

「環境を通して行う教育・保育」の充実、乳幼児期に育みたい資質・能力と幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の明確化及び小学校教員とのそれらの共有化等により、円滑な接続を推進します。

[主な取組]

- ・ 小学校教育との接続に関する研修機会の提供及び訪問指導を通じた理解の促進
- ・ 市町村への教育・保育アドバイザーの配置など、接続等を支援する体制の構築
- ・ 「秋田県就学前教育・保育振興アクションプログラムⅡ」の作成や各施設における指導計画改善の促進

方向性⑤ 将来を牽引する科学技術人材の育成

[視点]

今日の科学技術の発展はめざましく、その成果が社会に広く活用されていることから、基礎的な科学的素養を幅広く養い、科学に対する関心をもち続ける態度を育てます。

[主な取組]

- ・ 小・中学生を対象に科学的な思考力を育むことを目的とした学習機会の設定（科学の甲子園ジュニア秋田県大会の開催）
- ・ プログラミング教育の推進のための教員研修の実施と教育環境の整備
- ・ SSH(注1)指定校事業やSPH(注2)指定校事業の充実
- ・ 専門高校の生徒を対象とした長期インターンシップの拡充
- ・ 博士号教員(注3)による出前授業や課題研究等の指導の充実

注1：SSH（スーパーサイエンスハイスクール）

文部科学省が平成14年度から実施している事業で、将来の国際的な科学技術人材を育成することを目指し、理数系教育に重点を置いた研究開発を行うものとして指定を受けた高校。本県では、平成29年度現在、秋田中央高校、秋田北鷹高校、大館鳳鳴高校の3校が指定を受けている。

注2：SPH（スーパープロフェッショナルハイスクール）

文部科学省が平成26年度から実施している事業で、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校として指定を受けたもの。本県では、平成29年度現在、大曲農業高校が指定を受けている。

注3：博士号教員

高度な専門知識や優れた技能をもった人材を採用することで、学力向上や授業改善、生徒の意欲や関心を高めることなどを目的として、平成20年度から導入された。勤務校の授業の他、県内の小学校・中学校・高校に出向いての出前授業などを行っている。

(3)施策3 世界に羽ばたくグローバル人材の育成

○目的

グローバル化が加速度的に進展している社会において、ふるさとや異文化を理解し、協働的な問題解決の力や英語による発信力を育むため、地域の教育資源を最大限に活用するとともに、児童生徒の実践的な英語コミュニケーション能力を育成します。また、県民の国際理解を促進し、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材を育成するとともに多文化共生の社会づくりを行います。

方向性① 「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進

[視点]

小・中・高を通じて、世界に通用する英語コミュニケーション能力の育成を図り、ふるさと秋田を世界に向けて発信できる、グローバルな人材を育成します。

[主な取組]

- ・児童生徒の発達段階に応じたイングリッシュキャンプの実施と参加の促進
- ・生徒の学習意欲向上及び「聞く」「話す」「読む」「書く」といった英語4技能の総合的な育成を図るための外部検定試験の活用
- ・校種間の接続を意識した学習到達目標リストの運用改善
- ・外国語活動・英語担当教員指導力向上研修の充実

方向性② 学校等における多様な国際教育の展開

[視点]

グローバル化の進展に対応して、これまで以上に充実した文化交流を実現するために、各学校において一層の国際感覚の醸成と異文化理解の促進に取り組みます。

[主な取組]

- ・留学生や外部講師と小・中・高校生との交流の促進
- ・ALTのコーディネートによるビデオ通話アプリを活用した国際交流の推進
- ・秋田ふるさと紹介ハンドブックを活用した文化発信意欲の向上

方向性③ 多様な国際交流及び国際理解の推進と、多文化共生社会の構築

[視点]

海外との多様な交流等を通じて県民の国際理解を促進し、多文化共生の社会づくりを行います。

[主な取組]

- ・青少年交流や学術交流等の推進による国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成
- ・国際交流団体等による国際理解活動や国際協力活動の支援
- ・留学生の受入れや外国人も暮らしやすい多文化共生社会づくりの促進
- ・海外勤務・留学経験者等を活用した異文化理解の促進

(4)施策4 豊かな人間性と健やかな身体の育成

○目的

児童生徒の豊かな情操と道徳心を培い、個人の価値を尊重しながら、自他の敬愛と協力を重んずる態度、心の通う対人交流を行う能力を養うほか、いじめ防止対策を総合的・効果的に推進することにより、児童生徒が健やかに成長できる環境をつくります。また、運動等を通じて体力を養い、望ましい食習慣など健康的な生活習慣の形成に努め、心身の調和的発達を図ります。

方向性① 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成

[視点]

家庭・地域と連携し、道徳教育・人権教育・体験活動の充実や、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止、早期発見、適切な対処を図るとともに、専門的な人材を確保するなどの相談体制等の整備を図ります。

[主な取組]

- ・教育活動全体における道徳教育及び人権教育の推進体制の確立（小・中・高の円滑な接続）
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置の充実等による教育相談体制の強化
- ・スペース・イオ、適応指導教室等の活用による不登校児童生徒への学習面・生活面での支援
- ・いじめ防止対策の重要性に関する理解の徹底を図る研修会の開催やアンケート調査等によるいじめの早期発見、適切な初期対応と実態把握
- ・インターネット健全利用啓発講座やネットパトロールの実施
- ・豊かな人間性を育む問題解決的プログラムを導入した自然体験活動の実施

方向性② 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築

[視点]

障害者が積極的に社会参加・貢献していくことができる社会、誰もが相互に人格と個性を尊重し、多様な在り方を相互に認め合うことができる共生社会の形成に向けた取組を推進します。

[主な取組]

- ・小・中学校等と特別支援学校（特別支援学級）との計画的な交流及び共同学習の推進
- ・特別支援学校在籍者が地域の小・中学校等で行う居住地校交流の充実
- ・小・中学校等における障害理解教育の充実
- ・障害のある児童生徒等が、地域の方々とともに活動する場づくりの推進

方向性③ 生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成

[視点]

児童生徒の体力の維持向上と健康の保持増進に向け、学校体育・運動部活動の充実のための取組を推進するとともに、医療関係者、家庭、地域等と連携し、健康教育と食育の更なる充実を図ります。

[主な取組]

- ・子どもたちの望ましい運動習慣の確立と体力の維持・向上に向けた取組の推進
- ・地域人材の活用による授業の充実と運動部活動への支援
- ・学校・家庭・地域が一体となった基本的な生活習慣の改善等に関する学校保健活動の推進
- ・学校における食育推進リーダーの育成

(5) 施策5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

○目的

学校や家庭を取り巻く教育環境を整え、児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成につなげるため、教職員の資質能力の総合的な向上、県立学校の整備等を進めるほか、学校・家庭・地域が連携・協力し、地域ぐるみで子どもを育む体制を整備します。

方向性① 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備

[視点]

教職員の資質能力の向上を図るため、キャリアステージに応じた研修等を実施するほか、生徒数の減少など社会状況が変化する中において、良好な教育環境を維持・向上させていくため、様々な面からの検討を踏まえて高校の再編整備等を推進します。

[主な取組]

- ・教職員のキャリアステージに応じた研修の充実による資質能力の向上
- ・教育専門監による高校教員の指導力向上に向けた取組の充実
- ・教員養成課程をもつ大学等との連携による、教員育成指標に基づく優秀な人材の確保
- ・ICT活用と情報モラル教育の推進に係る研修の充実
- ・特別支援学級や通級指導教室、障害等のある児童生徒が在籍している通常学級のニーズに応じた研修の充実
- ・「第七次秋田県高等学総合整備計画」、「第三次秋田県特別支援教育総合整備計画」、「あきた公共施設等総合管理計画」による県立学校等の整備・改築等の推進
- ・私立学校の運営や魅力ある教育活動に対する支援

方向性② 学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築

[視点]

未来を担う子どもたちの成長を支えるため、学校・家庭・地域が積極的に連携・協働し、学校運営や家庭教育を支援する体制を構築します。

[主な取組]

- ・「地域学校協働本部」を推進する地域人材の育成と推進体制の構築
- ・コミュニティ・スクール（CS）の導入促進に向けたCSディレクターの育成及び配置と運営体制整備の推進
- ・地域と学校をつなぐ統括コーディネーターの育成
- ・地域人材の参画による子どもたちへの学習や体験活動の場の提供

(6) 施策 6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

○目的

地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を進め、地域を支え地域に役立つ「地（知）の拠点」としての存在価値の向上を図る。

方向性① 特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実

[視点]

県内高等教育機関が有する多様な資源を活用し、地域社会や産業における課題解決を図るための教育・研究活動、及び自治体や県内企業と連携した社会貢献のための取組を支援する。

[主な取組]

- ・教育課程の充実や教育体制の再編に対する支援
- ・ニーズを踏まえた先端的・独創的研究活動への支援
- ・地域社会や産業が抱える諸課題の解決に向けた取組への支援

方向性② 次代を担う優れた学生の確保と卒業生の県内定着の促進

[視点]

県内高等教育機関が、進学先としての魅力を高めつつ、その特色や求める学生像等の情報発信を広く行うとともに、入試のあり方を見直しを進める。併せて、県内企業等が求める人材を十分に把握しながら、既卒者のAターンを含めた就職活動の強化に向けた取組を支援する。

[主な取組]

- ・魅力ある教育プログラム導入やキャリア教育に対する支援
- ・高校教育と大学教育の連携（高大連携）による多様な取組への支援
- ・産学官の連携による県内就職の促進に向けた取組への支援

(7)施策7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

○目的

地域コミュニティを活性化する取組や魅力ある地域づくりへの住民参加を促進し、元気な秋田づくりにつなげていくため、生涯学習の成果を行動に結び付ける環境づくりや文化遺産等の保存・活用に取り組むほか、読書活動や芸術・文化体験活動を通じて豊かな情操を育むとともに、共感を通じて人と人とを結び付け、協働・共生する心、主体的に判断し適切に行動する力の育成を図ります。

方向性① 多彩な学びの場づくりと、学びを生かした地域づくりの推進

[視点]

生涯にわたる学習機会の提供や読書活動の推進により、地域における人と人とのつながりによる活力を生み出すとともに、学んだことを行動に生かしている事例を紹介し、生涯学習の成果を社会に還元する気運の醸成を図ります。

[主な取組]

- ・学校や公共図書館等への県立図書館の支援体制の充実
- ・県民が生活の身近な所で読書に親しめる環境づくりの推進
- ・読書に触れる多様な機会を創出し、読書の楽しさを発信する人材の育成
- ・県民の学ぶことへの気運醸成や地域における学習機会の充実
- ・学びを生かした社会参加や地域活動による活力ある地域づくりの推進

方向性② 良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用

[視点]

優れた芸術や文化に触れることにより、子どもたちの豊かな感性を育むとともに、“ふるさと秋田”の魅力を発見する機会を提供する芸術・文化体験活動を推進するほか、地域への誇りや愛着につながる貴重な財産である文化遺産等の保存・活用を進めます。

[主な取組]

- ・芸術・文化施設のセカンドスクールの利用の推進
- ・美術館や博物館での多彩な展覧会等、県民が芸術文化に親しむ機会の充実
- ・文化財の保存修理、祭りや行事の継承への支援
- ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組の推進